

令和3年度

つくば市決算審査意見書

一般会計及び特別会計
基金運用状況
水道事業会計
下水道事業会計

つくば市監査委員

目次

一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	7
第2	審査の種類	7
第3	審査の対象	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の主な実施内容	7
第6	審査の実施場所及び日程	7
第7	審査の結果	7
1	決算の概要	8
(1)	決算規模	9
(2)	決算収支	9
(3)	歳入状況	10
(4)	歳出状況	11
(5)	財政状況	12
2	一般会計	17
(1)	概況	17
(2)	歳入	18
(3)	歳出	36
3	特別会計	48
(1)	国民健康保険特別会計	48
(2)	後期高齢者医療特別会計	52
(3)	作岡財産区特別会計	55
(4)	つくば市等公平委員会特別会計	57
(5)	介護保険事業特別会計	59
4	財産に関する調書	64
(1)	公有財産	64
(2)	物品	66
(3)	債権	66
(4)	基金	67
5	むすび	68

基金運用状況審査意見

第1	基準に準拠している旨	73
第2	審査の種類	73
第3	審査の対象	73
第4	審査の着眼点	73
第5	審査の主な実施内容	73
第6	審査の実施場所及び日程	73
第7	審査の結果	73
第8	基金の運用状況	74
1	高額療養費貸付基金	74
2	土地開発基金	75
3	高額介護サービス費貸付基金	75
4	国民健康保険出産費資金貸付基金	76
<	決算審査資料 >	77

水道事業会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	85
第2	審査の種類	85
第3	審査の対象	85
第4	審査の着眼点	85
第5	審査の主な実施内容	85
第6	審査の実施場所及び日程	85
第7	審査の結果	85
1	業務実績	86
2	予算執行状況	87
3	経営成績	90
4	財政状態	94
5	資金収支（キャッシュ・フロー）の状況	98
6	むすび	100
<	決算審査資料 >	103

下水道事業会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	109	
第2	審査の種類	109	
第3	審査の対象	109	
第4	審査の着眼点	109	
第5	審査の主な実施内容	109	
第6	審査の実施場所及び日程	109	
第7	審査の結果	109	
1	業務実績	110	
2	予算執行状況	111	
3	経営成績	115	
4	財政状態	118	
5	資金収支（キャッシュ・フロー）の状況	122	
6	むすび	124	
<	決算審査資料	>	127

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、歳入歳出総額については実質収支に関する調書に合わせた。
- 2 金額は、単位未満を四捨五入した。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 3 各比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 4 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 増減率は、次式により算出した。
(当年度の計数－前年度の計数) ÷ 前年度の計数の絶対値 × 100
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 当該数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」 負数又は減数
 - 「皆増」「皆減」 . . . 比率の対象数値が「0」のもの
- 7 表中に用いた年度は、元号を省略した。

一般会計及び特別会計

4 監第 72 号

令和 4 年 (2022 年) 年 8 月 2 日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 高 橋 博 之

つくば市監査委員 石 川 寛

つくば市監査委員 神 谷 大 蔵

令和 3 年度つくば市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度つくば市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度における基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和3年度つくば市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、つくば市監査基準（令和2年つくば市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

- 1 令和3年度つくば市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度つくば市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度つくば市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度つくば市作岡財産区特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度つくば市等公平委員会特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度つくば市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 7 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第4 審査の着眼点

- 1 決算書類は関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算書類の計数は正確か。
- 3 予算の執行は適正かつ効率的に行われているか。
- 4 財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか。

第5 審査の主な実施内容

決算書類と関係諸帳簿や証書類を照合するとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取し、例月現金出納検査や定期監査等の結果を踏まえて実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

庁内会議室において実施

令和4年（2022年）7月1日から令和4年（2022年）8月2日まで

第7 審査の結果

審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、証書類と照合審査した結果、予算の執行状況及び会計処理は適正であると認められた。

なお、各会計の審査の概要と意見は、次に記述するとおりである。

1 決算の概要

令和3年度における一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出	
		決算額	執行率	決算額	執行率	差 引 額	
一 般 会 計	109,920,670	105,651,615	96.1	98,926,933	90.0	6,724,682	
特 別 会 計	国民健康保険	18,501,306	18,961,900	102.5	18,164,415	98.2	797,485
	後期高齢者医療	2,308,380	2,236,979	96.9	2,229,355	96.6	7,624
	作岡財産区	114	75	65.3	1	0.8	74
	公平委員会	1,860	1,816	97.7	1,144	61.5	672
	介護保険事業	14,790,909	14,352,426	97.0	13,804,223	93.3	548,203
	小 計	35,602,569	35,553,196	99.9	34,199,138	96.1	1,354,058
3 年 度 合 計	145,523,239	141,204,811	97.0	133,126,071	91.5	8,078,740	
2 年 度 合 計	165,518,335	159,866,113	96.6	153,810,698	92.9	6,055,415	
対前年度増減	△ 19,995,096	△ 18,661,302	0.4	△ 20,684,627	△ 1.4	2,023,325	
増 減 率	△ 12.1	△ 11.7	—	△ 13.4	—	33.4	

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は145,523,239千円で、前年度に比べ19,995,096千円(12.1%)減少している。

歳入決算額は、一般会計105,651,615千円、特別会計35,553,196千円で、合計141,204,811千円であり、歳出決算額は、一般会計98,926,933千円、特別会計34,199,138千円で、合計133,126,071千円である。

歳入歳出差引額は、一般会計6,724,682千円、特別会計1,354,058千円で、合計8,078,740千円である。

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算規模は、次のとおりである。

歳入

(単位：千円、%)

区 分	3年度			2年度 決算額 (B)	増減 (A)-(B)	増減率
	予算現額	決算額 (A)	執行率			
一般会計	109,920,670	105,651,615	96.1	125,523,531	△ 19,871,916	△ 15.8
特別会計	35,602,569	35,553,196	99.9	34,342,582	1,210,614	3.5
総 計	145,523,239	141,204,811	97.0	159,866,113	△ 18,661,302	△ 11.7

歳出

(単位：千円、%)

区 分	3年度			2年度 決算額 (B)	増減 (A)-(B)	増減率
	予算現額	決算額 (A)	執行率			
一般会計	109,920,670	98,926,933	90.0	120,530,984	△ 21,604,051	△ 17.9
特別会計	35,602,569	34,199,138	96.1	33,279,714	919,424	2.8
総 計	145,523,239	133,126,071	91.5	153,810,698	△ 20,684,627	△ 13.4

決算総額は、歳入 141,204,811 千円、歳出 133,126,071 千円で、前年度に比べ、歳入は 18,661,302 千円 (11.7%)、歳出は 20,684,627 千円 (13.4%) それぞれ減少している。

一般会計と特別会計の決算額をそれぞれ前年度と比較すると、一般会計では、歳入が 19,871,916 千円 (15.8%)、歳出が 21,604,051 千円 (17.9%) それぞれ減少しており、特別会計では、歳入が 1,210,614 千円 (3.5%)、歳出が 919,424 千円 (2.8%) それぞれ増加している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、8,078,740 千円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 459,893 千円を差し引いた実質収支額は 7,618,847 千円で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2,189,399 千円の黒字である。

このうち、一般会計の単年度収支額は 1,898,209 千円、特別会計全体の単年度収支額は 291,190 千円の黒字となっている。

当年度における一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	前年度実質 収 支 額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	
一般会計	105,651,615	98,926,933	6,724,682	459,893	6,264,789	4,366,580	1,898,209	
特別会計	国民健康保険	18,961,900	18,164,415	797,485	0	797,485	681,592	115,893
	後期高齢者医療	2,236,979	2,229,355	7,624	0	7,624	4,708	2,916
	作岡財産区	75	1	74	0	74	74	0
	公平委員会	1,816	1,144	672	0	672	1,004	△ 332
	介護保険事業	14,352,426	13,804,223	548,203	0	548,203	375,490	172,713
	小 計	35,553,196	34,199,138	1,354,058	0	1,354,058	1,062,868	291,190
合 計	141,204,811	133,126,071	8,078,740	459,893	7,618,847	5,429,448	2,189,399	

(3) 歳入状況

一般会計及び特別会計の歳入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	
3 年 度	一般会計	109,920,670	108,577,577	105,651,615	128,070	2,804,697	96.1	97.3
	特別会計	35,602,569	37,003,944	35,553,196	173,213	1,306,878	99.9	96.1
	合 計	145,523,239	145,581,521	141,204,811	301,283	4,111,575	97.0	97.0
2 年 度	一般会計	130,905,308	129,171,402	125,523,531	104,651	3,544,428	95.9	97.2
	特別会計	34,613,027	35,916,093	34,342,582	172,888	1,423,090	99.2	95.6
	合 計	165,518,335	165,087,496	159,866,113	277,539	4,967,518	96.6	96.8
増 減	一般会計	△ 20,984,638	△ 20,593,825	△ 19,871,916	23,419	△ 739,731	0.2	0.1
	特別会計	989,542	1,087,851	1,210,614	325	△ 116,212	0.7	0.5
	合 計	△ 19,995,096	△ 19,505,975	△ 18,661,302	23,744	△ 855,943	0.4	0.2

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は 141,204,811 千円である。予算現額に対する執行率は 97.0%、調定額に対する収入率は 97.0%で、前年度に比べ、執行率は 0.4 ポイント、収入率は 0.2 ポイントそれぞれ上回っている。

歳入状況を会計別にみると、一般会計では、予算現額に対する執行率は 96.1%、調定額に対する収入率は 97.3%で、前年度に比べ、執行率は 0.2 ポイント、収入率は 0.1 ポイントそれぞれ上回っている。

特別会計では、予算現額に対する執行率は 99.9%、調定額に対する収入率は 96.1%で、前年度に比べ、執行率は 0.7 ポイント、収入率は 0.5 ポイントそれぞれ上回っている。

不納欠損額は 301,283 千円で、前年度に比べ 23,744 千円増加している。不納欠損額の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

収入未済額は 4,111,575 千円で、前年度に比べ 855,943 千円減少している。収入未済額の主なものは、一般会計では国庫支出金及び市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

(4) 歳出状況

一般会計及び特別会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3 年 度	一般会計	109,920,670	98,926,933	5,972,924	5,020,813	90.0
	特別会計	35,602,569	34,199,138	0	1,403,431	96.1
	合 計	145,523,239	133,126,071	5,972,924	6,424,244	91.5
2 年 度	一般会計	130,905,308	120,530,984	3,832,947	6,541,378	92.1
	特別会計	34,613,027	33,279,714	0	1,333,314	96.1
	合 計	165,518,335	153,810,698	3,832,947	7,874,692	92.9
増 減	一般会計	△ 20,984,638	△ 21,604,051	2,139,977	△ 1,520,565	△ 2.1
	特別会計	989,542	919,424	0	70,117	0.0
	合 計	△ 19,995,096	△ 20,684,627	2,139,977	△ 1,450,448	△ 1.4

一般会計と特別会計を合わせた歳出総額は 133,126,071 千円である。予算現額に対する執行率は 91.5%で、前年度を 1.4 ポイント下回っている。

歳出状況を会計別にみると、一般会計では、予算現額に対する執行率は 90.0%で、前年度を 2.1 ポイント下回り、特別会計では 96.1%で、前年度と同率である。

翌年度繰越額の内訳は、継続費逐次繰越額及び繰越明許費である。当年度の繰越額は 5,972,924 千円で、前年度に比べ 2,139,977 千円増加している。

一般会計と特別会計を合わせた不用額は 6,424,244 千円で、前年度に比べ 1,450,448 千円減少している。不用額の主なものは、一般会計では民生費であり、特別会計では介護保険事業特別会計の保険給付費である。

(5) 財政状況

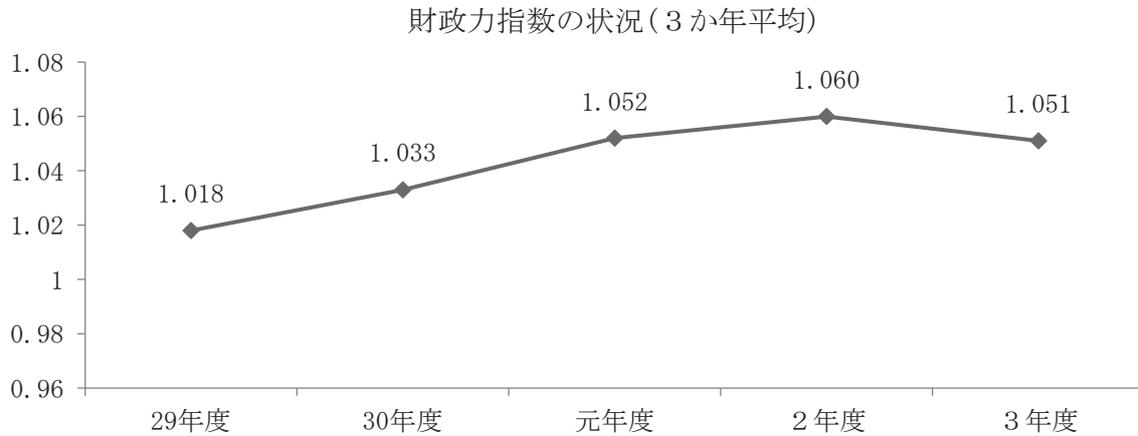
普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計であり、本市では、一般会計につくば市等公平委員会特別会計を加え、会計間の重複を調整したものである。

ア 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

区 分	3 年 度	2 年 度	比較増減
財 政 力 指 数	1.051	1.060	△ 0.009
実質収支比率 (%)	12.2	8.3	3.9
経常収支比率 (%)	89.6	92.3	△ 2.7
公債費負担比率 (%)	10.2	9.4	0.8

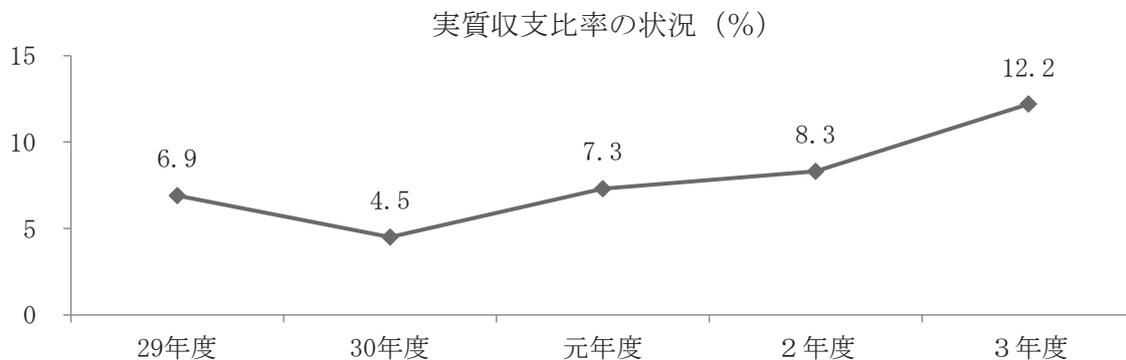
(ア) 財政力指数



財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が1を超えるほど財政力が強いとされており、3か年の平均値で示す数値である。

当年度の指数は1.051で、前年度を0.009ポイント下回っている。

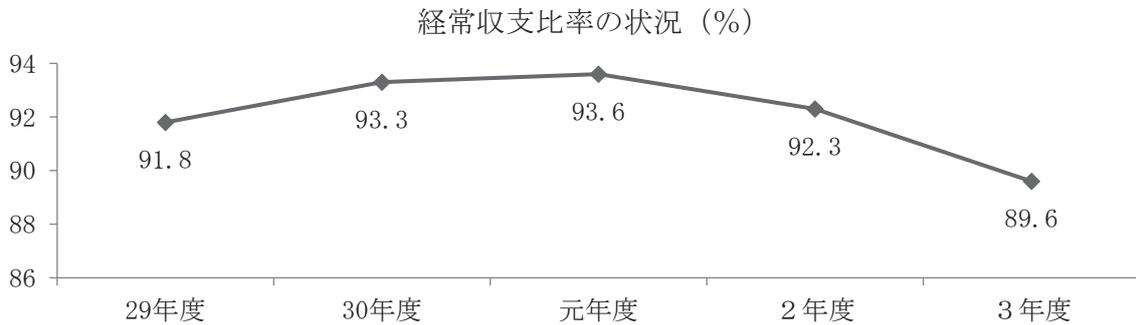
(イ) 実質収支比率



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

当年度の比率は12.2%で、前年度を3.9ポイント上回っている。

(ウ) 経常収支比率

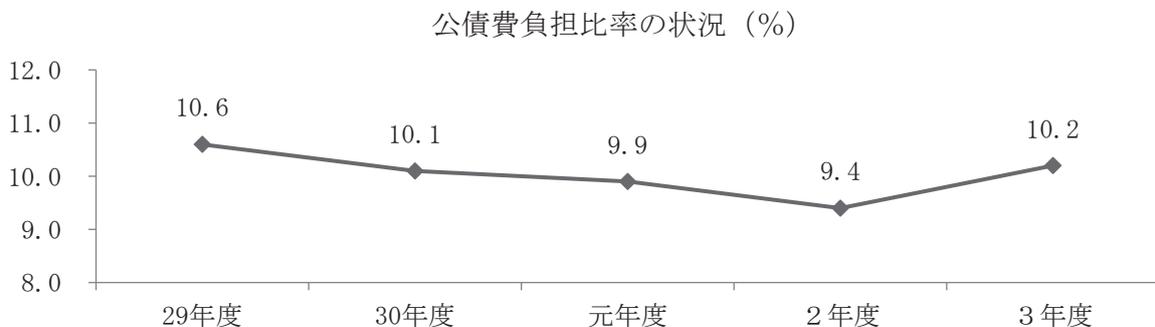


経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、比率が高いほど財政の硬直化が進むとされている。

当年度の比率は 89.6% で、前年度を 2.7 ポイント下回っている。

この主な要因は、市税や地方消費税交付金などの経常一般財源総額が増加したことと民間保育所等運営費国庫負担金が超過交付となったことによるものである。なお、超過交付となった分は、令和 4 年度に返還する予定である。

(エ) 公債費負担比率



公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率で、市債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は 10.2% で、前年度を 0.8 ポイント上回っている。

イ 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年度当初 現在高	発行額	償還額		年度末 現在高
			元 金	利 子	
3年度	54,817,726	5,707,407	6,520,525	207,147	54,004,608
2年度	53,970,037	7,048,761	6,201,072	252,635	54,817,726
増 減	847,689	△ 1,341,354	319,453	△ 45,488	△ 813,118
増減率	1.6	△ 19.0	5.2	△ 18.0	△ 1.5

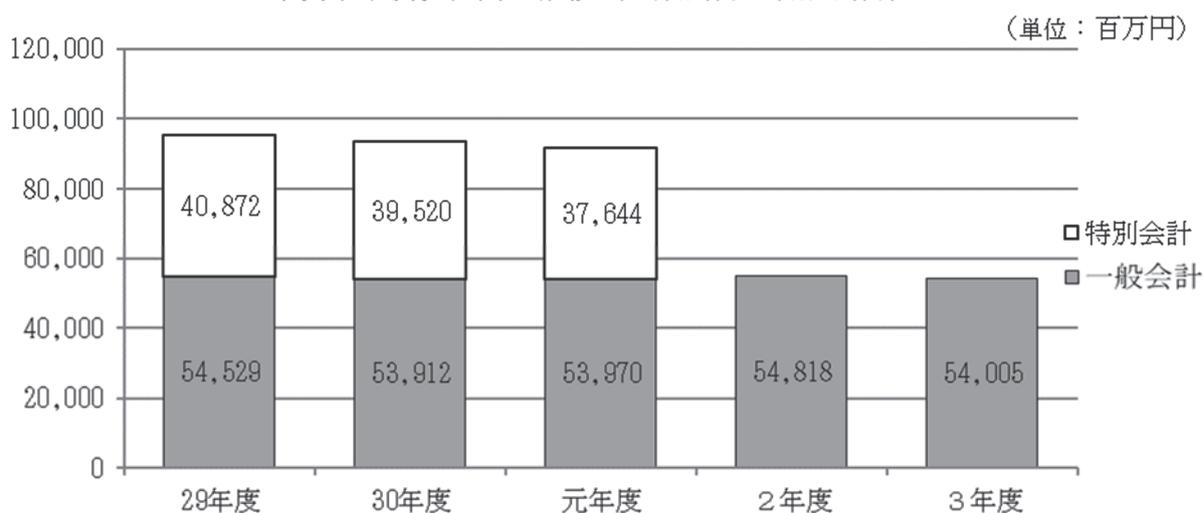
当年度の市債発行額は5,707,407千円で、前年度に比べ1,341,354千円(19.0%)減少している。この主な要因は、学校建設事業債が929,035千円、保健体育事業債が698,751千円それぞれ減少したためである。

当年度末の市債現在高は54,004,608千円で、前年度に比べ813,118千円(1.5%)減少している。

当年度末における市民一人当たりの市債現在高は218千円で、前年度に比べ8千円(3.5%)減少している。

最近5か年間の年度末市債現在高の推移は、次のとおりである。

年度末市債現在高の推移（一般会計・特別会計）



※令和2年4月1日に下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行している。(令和元年度以前の市債現在高には下水道事業特別会計分を含む。)

ウ 債務負担行為

債務負担行為年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度 (4年度以降)
一般会計	31,454,102	35,329,836	39,254,168	39,764,441	31,573,859
特別会計	1,270,980	433,179	3,080,156	294,800	159,178
合 計	32,725,082	35,763,015	42,334,324	40,059,241	31,733,037

※一般会計の令和3年度末残高には、平成25年度(仮称)つくば市総合運動公園整備事業用地取得分6,608,433千円を含まない。

※特別会計の令和元年度以前の残高には下水道事業特別会計分を含み、令和2年度以降の残高には下水道事業特別会計分を含まない。

債務負担行為に基づく令和4年度以降の支出予定額は31,733,037千円で、前年に比べ8,326,204千円(20.8%)減少している。債務負担行為の主なものは、一般会計では平成29年度市庁舎等敷地賃借(増額分)3,471,881千円、令和元年度サステナスクエア包括的運営管理業務委託2,984,080千円で、特別会計では介護保険事業特別会計の平成31年度地域包括支援センター業務委託(荃崎圏域)29,000千円である。

2 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度	2 年度	増減	増減率
予算現額	109,920,670	130,905,308	△ 20,984,638	△ 16.0
歳入決算額 (A)	105,651,615	125,523,531	△ 19,871,916	△ 15.8
歳出決算額 (B)	98,926,933	120,530,984	△ 21,604,051	△ 17.9
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	6,724,682	4,992,547	1,732,135	34.7
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	459,893	625,967	△ 166,074	△ 26.5
実質収支額 (C-D) (E)	6,264,789 (F)	4,366,580	1,898,209	43.5
単年度収支額 (E-F) (G)	1,898,209	658,552	1,239,657	—

一般会計の歳入決算額は105,651,615千円、歳出決算額は98,926,933千円で、前年度に比べ、歳入は19,871,916千円(15.8%)、歳出は21,604,051千円(17.9%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は6,724,682千円で、前年度に比べ1,732,135千円(34.7%)増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は6,264,789千円の黒字である。

この結果、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、前年度に比べ1,239,657千円増加し、1,898,209千円の黒字である。

(2) 歳入

予算現額及び調定額に対する収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	執行率	収入率
3 年度	109,920,670	108,577,577	105,651,615	96.1	97.3
2 年度	130,905,308	129,171,402	125,523,531	95.9	97.2
増 減	△ 20,984,638	△ 20,593,825	△ 19,871,916	0.2	0.1
増減率	△ 16.0	△ 15.9	△ 15.8	—	—

収入済額は105,651,615千円で、前年度に比べ19,871,916千円(15.8%)減少している。予算現額に対する執行率は96.1%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

調定額に対する収入率は97.3%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

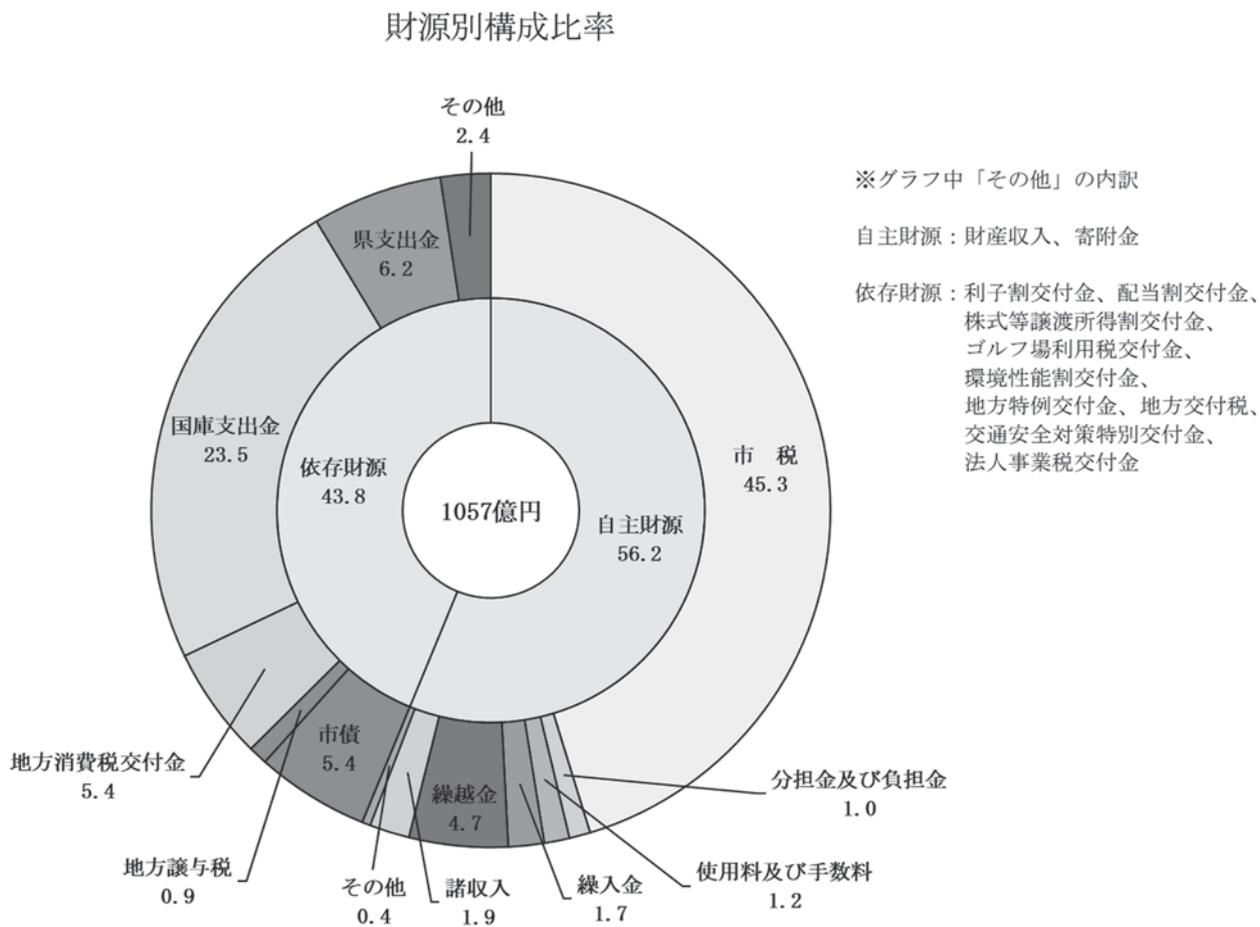
(単位：千円、%)

区 分		3 年度		2 年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
自主財源	市税	47,807,103	45.3	47,155,601	37.6	651,502	1.4
	分担金及び負担金	1,058,145	1.0	976,868	0.8	81,277	8.3
	使用料及び手数料	1,241,996	1.2	1,217,489	1.0	24,507	2.0
	財産収入	224,386	0.2	129,575	0.1	94,811	73.2
	寄附金	236,142	0.2	223,042	0.2	13,100	5.9
	繰入金	1,750,679	1.7	7,697,625	6.1	△ 5,946,946	△ 77.3
	繰越金	4,992,547	4.7	4,605,659	3.7	386,888	8.4
	諸収入	2,012,680	1.9	1,775,890	1.4	236,790	13.3
	小 計	59,323,678	56.2	63,781,749	50.9	△ 4,458,071	△ 7.0
依存財源	市債	5,707,407	5.4	7,048,761	5.6	△ 1,341,354	△ 19.0
	地方譲与税	974,466	0.9	942,474	0.8	31,992	3.4
	利子割交付金	26,698	0.0	33,091	0.0	△ 6,393	△ 19.3
	配当割交付金	256,780	0.2	159,202	0.1	97,578	61.3
	株式等譲渡所得割交付金	307,119	0.3	222,932	0.2	84,187	37.8
	地方消費税交付金	5,692,072	5.4	5,164,806	4.1	527,266	10.2
	ゴルフ場利用税交付金	81,174	0.1	67,261	0.1	13,913	20.7
	環境性能割交付金	83,844	0.1	67,933	0.1	15,911	23.4
	地方特例交付金	772,204	0.7	322,402	0.2	449,802	139.5
	地方交付税	258,857	0.3	277,733	0.2	△ 18,876	△ 6.8
	交通安全対策特別交付金	30,810	0.0	31,433	0.0	△ 623	△ 2.0
	国庫支出金	24,874,896	23.5	40,427,385	32.2	△ 15,552,489	△ 38.5
	県支出金	6,533,569	6.2	6,560,555	5.2	△ 26,986	△ 0.4
	法人事業税交付金	728,041	0.7	415,813	0.3	312,228	75.1
小 計	46,327,937	43.8	61,741,781	49.1	△ 15,413,844	△ 25.0	
合 計	105,651,615	100.0	125,523,531	100.0	△ 19,871,916	△ 15.8	

収入済額 105,651,615 千円の主なものは、市税 47,807,103 千円、国庫支出金 24,874,896 千円、県支出金 6,533,569 千円、市債 5,707,407 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 19,871,916 千円 (15.8%) 減少している。

なお、歳入決算の財源別構成比率は、次のとおりである。



自主財源は 59,323,678 千円で、前年度に比べ 4,458,071 千円 (7.0%) 減少している。これは主として、市税が 651,502 千円 (1.4%)、繰越金が 386,888 千円 (8.4%) それぞれ増加したものの、繰入金が 5,946,946 千円 (77.3%) 減少したためである。

依存財源は 46,327,937 千円で、前年度に比べ 15,413,844 千円 (25.0%) 減少している。これは主として、地方消費税交付金が 527,266 千円 (10.2%) 増加したものの、国庫支出金が 15,552,489 千円 (38.5%)、市債が 1,341,354 千円 (19.0%)、県支出金が 26,986 千円 (0.4%) それぞれ減少したためである。

構成比は、自主財源 56.2%、依存財源 43.8% で、前年度に比べ自主財源が 5.3 ポイント上昇し、依存財源が 5.3 ポイント低下している。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3年度	47,186,830	49,046,545	47,807,103	120,362	1,123,943	101.3	97.5
2年度	46,939,740	48,656,510	47,155,601	98,205	1,403,747	100.5	96.9
増 減	247,090	390,035	651,502	22,157	△ 279,804	0.8	0.6
増減率	0.5	0.8	1.4	22.6	△ 19.9	—	—

収入済額は47,807,103千円で、予算現額47,186,830千円に対する執行率は101.3%で、前年度を0.8ポイント上回っている。

調定額49,046,545千円に対する収入率は97.5%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

歳入総額に占める市税収入済額の構成比は45.3%で、前年度を7.7ポイント上回っている。

収入済額は前年度に比べ651,502千円(1.4%)増加している。収入済額の主なものは、市民税22,386,529千円(構成比46.8%)、固定資産税21,402,388千円(同44.8%)である。

不納欠損額は120,362千円で、前年度に比べ22,157千円(22.6%)増加している。不納欠損額の主なものは、固定資産税56,283千円、市民税51,858千円、軽自動車税7,705千円である。

収入未済額は1,123,943千円で、前年度に比べ279,804千円(19.9%)減少している。

市税の税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度			2 年度			比較増減	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	増減率
市 民 税	22,386,529	46.8	97.5	21,692,323	46.0	97.0	694,206	3.2
固定資産税	21,402,388	44.8	97.5	21,592,737	45.8	96.9	△ 190,349	△ 0.9
軽自動車税	546,996	1.1	88.9	521,679	1.1	88.8	25,317	4.9
市たばこ税	1,576,492	3.3	100.0	1,453,876	3.1	100.0	122,616	8.4
入 湯 税	5,568	0.0	84.9	2,675	0.0	38.5	2,893	108.1
都市計画税	1,889,130	4.0	97.5	1,892,311	4.0	96.9	△ 3,181	△ 0.2
合 計	47,807,103	100.0	97.5	47,155,601	100.0	96.9	651,502	1.4

市民税は、個人分 18,480,749 千円と法人分 3,905,780 千円を合計すると 22,386,529 千円で、前年度に比べ 694,206 千円 (3.2%) 増加している。

固定資産税は 21,402,388 千円で、前年度に比べ 190,349 千円 (0.9%) 減少している。

市たばこ税は 1,576,492 千円で、前年度に比べ 122,616 千円 (8.4%) 増加している。

都市計画税は 1,889,130 千円で、前年度に比べ 3,181 千円 (0.2%) 減少している。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3 年度	920,654	974,466	974,466	105.8	100.0
2 年度	893,986	942,474	942,474	105.4	100.0
増 減	26,668	31,992	31,992	0.4	0.0
増減率	3.0	3.4	3.4	—	—

収入済額 974,466 千円は、歳入総額の 0.9% で、前年度に比べ 31,992 千円 (3.4%)

増加している。

地方譲与税の税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
地方揮発油譲与税	246,145	235,050	11,095	4.7
自動車重量譲与税	703,765	683,858	19,907	2.9
森林環境譲与税	24,556	23,566	990	4.2
合 計	974,466	942,474	31,992	3.4

(地方譲与税)

地方揮発油税や自動車重量税などの国税が、客観的な基準によって国から地方公共団体に譲与されるもの。

(地方揮発油譲与税)

地方揮発油税収入額の全額が国から地方公共団体に譲与されるもので、市町村には100分の42が市町村道の延長及び面積によってあん分される。

(自動車重量譲与税)

自動車重量税収入額の1,000分の422相当額が地方公共団体に譲与されるもので、市町村には1,000分の407が市町村道の延長及び面積によってあん分される。

(森林環境譲与税)

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和2年度から令和5年度は地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、令和6年度からは森林環境税を原資に譲与されるもので、市町村には私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によってあん分される。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3年度	29,671	26,698	26,698	90.0	100.0
2年度	37,129	33,091	33,091	89.1	100.0
増 減	△ 7,458	△ 6,393	△ 6,393	0.9	0.0
増減率	△ 20.1	△ 19.3	△ 19.3	—	—

収入済額 26,698 千円は、歳入総額の 0.0%で、前年度に比べ 6,393 千円 (19.3%) 減少している。

(利子割交付金)

県が徴収した税率 5%の利子割収入から事務費を除いた額の 5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3年度	165,645	256,780	256,780	155.0	100.0
2年度	170,431	159,202	159,202	93.4	100.0
増 減	△ 4,786	97,578	97,578	61.6	0.0
増減率	△ 2.8	61.3	61.3	—	—

収入済額 256,780 千円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 97,578 千円 (61.3%) 増加している。

(配当割交付金)

上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額から事務費を除いた額の 5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3年度	173,828	307,119	307,119	176.7	100.0
2年度	93,510	222,932	222,932	238.4	100.0
増 減	80,318	84,187	84,187	△ 61.7	0.0
増減率	85.9	37.8	37.8	—	—

収入済額 307,119 千円は、歳入総額の 0.3%で、前年度に比べ 84,187 千円 (37.8%) 増加している。

(株式等譲渡所得割交付金)

株式等の譲渡による所得から県民税として徴収した税率 5%の収入額から事務費を除いた額の 5分の3相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3年度	558,338	728,041	728,041	130.4	100.0
2年度	349,706	415,813	415,813	118.9	100.0
増 減	208,632	312,228	312,228	11.5	0.0
増減率	59.7	75.1	75.1	—	—

収入済額 728,041 千円は、歳入総額の 0.7%で、前年度に比べ 312,228 千円 (75.1%) 増加している。

(法人事業税交付金)

県が徴収した法人事業税の収入額の 7.7% (令和2年度は 3.4%) 相当額が市町村に交付されるもので、市町村の従業者数 (令和3年度は法人税割額が 3分の2、従業者数が 3分の1) であん分される。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3年度	5,180,378	5,692,072	5,692,072	109.9	100.0
2年度	4,880,915	5,164,806	5,164,806	105.8	100.0
増 減	299,463	527,266	527,266	4.1	0.0
増減率	6.1	10.2	10.2	—	—

収入済額 5,692,072 千円は、歳入総額の 5.4% で、前年度に比べ 527,266 千円 (10.2%) 増加している。

(地方消費税交付金)

消費税 (7.8%)、地方消費税 (2.2%) であり、地方消費税の収入から事務費を差し引き、都道府県間で精算した後の 2 分の 1 相当額が市町村へ交付されるもので、人口及び従業者数によってあん分される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3年度	79,614	81,174	81,174	102.0	100.0
2年度	84,381	67,261	67,261	79.7	100.0
増 減	△ 4,767	13,913	13,913	22.3	0.0
増減率	△ 5.6	20.7	20.7	—	—

収入済額 81,174 千円は、歳入総額の 0.1% で、前年度に比べ 13,913 千円 (20.7%) 増加している。

(ゴルフ場利用税交付金)

県に納入されたゴルフ場利用税額の 10 分の 7 相当額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3年度	85,162	83,844	83,844	98.5	100.0
2年度	103,996	67,933	67,933	65.3	100.0
増 減	△ 18,834	15,911	15,911	33.2	0.0
増減率	△ 18.1	23.4	23.4	—	—

収入済額 83,844 千円は、歳入総額の 0.1% で、前年度に比べ 15,911 千円 (23.4%) 増加している。

(環境性能割交付金)

県から自動車税環境性能割収入額に 100 分の 95 を乗じて得た額の 100 分の 47 相当額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3年度	771,604	772,204	772,204	100.1	100.0
2年度	322,402	322,402	322,402	100.0	100.0
増 減	449,202	449,802	449,802	0.1	0.0
増減率	139.3	139.5	139.5	—	—

収入済額 772,204 千円は、歳入総額の 0.7% で、前年度に比べ 449,802 千円 (139.5%) 増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対する固定資産税及び都市計画税の軽減措置による減収分を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 441,827 千円が増加したためである。

(地方特例交付金)

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付される交付金

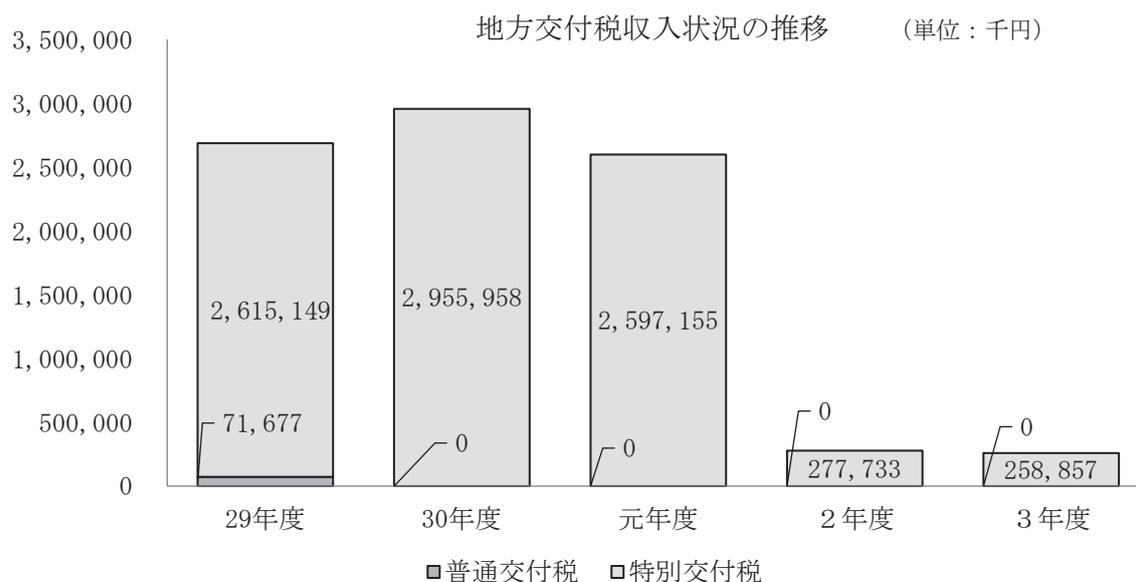
第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3年度	1	258,857	258,857	25,885,700.0	100.0
2年度	83,246	277,733	277,733	333.6	100.0
増 減	△ 83,245	△ 18,876	△ 18,876	25,885,366.4	0.0
増減率	△ 100.0	△ 6.8	△ 6.8	—	—

収入済額 258,857 千円は、歳入総額の 0.3%で、前年度に比べ 18,876 千円 (6.8%) 減少している。

最近5か年間の地方交付税収入状況の推移は、次のとおりである。



(地方交付税)

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち、所得税、法人税、消費税及び酒税の一定割合と地方法人税の全額が充てられている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3 年度	30,391	30,810	30,810	101.4	100.0
2 年度	32,073	31,433	31,433	98.0	100.0
増 減	△ 1,682	△ 623	△ 623	3.4	0.0
増減率	△ 5.2	△ 2.0	△ 2.0	—	—

収入済額 30,810 千円は、歳入総額の 0.0%で、前年度に比べ 623 千円 (2.0%) 減少している。

(交通安全対策特別交付金)

国に納入された反則金のうち都道府県へ 3 分の 2、市町村には 3 分の 1 に相当する額が交付される。道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によってあん分される。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3 年度	1,115,121	1,122,404	1,058,145	4,820	61,381	94.9	94.3
2 年度	1,001,788	1,048,932	976,868	1,769	70,460	97.5	93.1
増 減	113,333	73,472	81,277	3,051	△ 9,079	△ 2.6	1.2
増減率	11.3	7.0	8.3	172.5	△ 12.9	—	—

収入済額 1,058,145 千円は、歳入総額の 1.0%で、前年度に比べ 81,277 千円 (8.3%) 増加している。

調定額に対する収入率は 94.3%で、前年度を 1.2 ポイント上回っている。

収入済額の主なものは、民生費負担金 1,038,429 千円、土木費負担金 17,164 千円である。

不納欠損額は 4,820 千円で、前年度に比べ 3,051 千円 (172.5%) 増加している。

収入未済額は 61,381 千円で、前年度に比べ 9,079 千円 (12.9%) 減少している。収入

未済額は、民生費負担金である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3 年度	1,290,084	1,440,107	1,241,996	0	198,111	96.3	86.2
2 年度	1,341,291	1,419,904	1,217,489	0	202,415	90.8	85.7
増 減	△ 51,207	20,203	24,507	0	△ 4,304	5.5	0.5
増減率	△ 3.8	1.4	2.0	—	△ 2.1	—	—

収入済額 1,241,996 千円は、歳入総額の 1.2%で、前年度に比べ 24,507 千円 (2.0%) 増加している。

調定額に対する収入率は 86.2%で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。

収入済額の主なものは、衛生手数料 511,847 千円、土木使用料 383,934 千円である。
不納欠損額は 0 円で、前年度と同額である。

収入未済額は 198,111 千円で、前年度に比べ 4,304 千円 (2.1%) 減少している。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3 年度	26,464,871	26,113,209	24,874,896	1,238,313	94.0	95.3
2 年度	42,340,605	41,358,066	40,427,385	930,682	95.5	97.7
増 減	△ 15,875,734	△ 15,244,857	△ 15,552,489	307,631	△ 1.5	△ 2.4
増減率	△ 37.5	△ 36.9	△ 38.5	33.1	—	—

収入済額 24,874,896 千円は、歳入総額の 23.5%で、前年度に比べ 15,552,489 千円 (38.5%) 減少している。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 11,882,037 千円、民生費国庫補助金 7,392,333 千円、衛生費国庫負担金 2,030,179 千円、総務費国庫補助金 970,328 千円である。

収入未済額は 1,238,313 千円で、前年度に比べ 307,631 千円 (33.1%) 増加している。

収入未済額の主なものは、教育費国庫補助金 664,663 千円、民生費国庫補助金 283,158 千円、土木費国庫補助金 275,615 千円である。

国庫支出金の区分別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度	2 年度	増減	増減率
国庫負担金	13,913,430	10,308,659	3,604,771	35.0
国庫補助金	10,890,215	30,047,764	△ 19,157,549	△ 63.8
委託金	71,251	70,962	289	0.4
合 計	24,874,896	40,427,385	△ 15,552,489	△ 38.5

第 16 款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3 年度	7,774,218	6,558,925	6,533,569	25,356	84.0	99.6
2 年度	7,947,425	7,345,995	6,560,555	785,440	82.5	89.3
増 減	△ 173,207	△ 787,070	△ 26,986	△ 760,084	1.5	10.3
増減率	△ 2.2	△ 10.7	△ 0.4	△ 96.8	—	—

収入済額 6,533,569 千円は、歳入総額の 6.2%で、前年度に比べ 26,986 千円 (0.4%) 減少している。収入済額の主なものは、民生費県負担金 4,273,252 千円、民生費県補助金 1,352,519 千円、総務費委託金 549,486 千円である。

収入未済額は 25,356 千円で、前年度に比べ 760,084 千円 (96.8%) 減少している。収入未済額は、農林水産業費県補助金である。

県支出金の区分別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
県 負 担 金	4,284,619	4,032,611	252,008	6.2
県 補 助 金	1,690,511	2,020,420	△ 329,909	△ 16.3
委 託 金	558,438	507,525	50,913	10.0
合 計	6,533,569	6,560,555	△ 26,986	△ 0.4

第 17 款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3 年 度	122,404	224,386	224,386	0	183.3	100.0
2 年 度	137,146	129,575	129,575	0	94.5	100.0
増 減	△ 14,742	94,811	94,811	0	88.8	0.0
増減率	△ 10.7	73.2	73.2	—	—	—

収入済額 224,386 千円は、歳入総額の 0.2% で、前年度に比べ 94,811 千円 (73.2%) 増加している。収入済額の内訳は、財産売払収入 148,044 千円、財産運用収入 76,343 千円である。

第 18 款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3 年 度	393,437	236,142	236,142	60.0	100.0
2 年 度	218,469	223,042	223,042	102.1	100.0
増 減	174,968	13,100	13,100	△ 42.1	0.0
増減率	80.1	5.9	5.9	—	—

収入済額 236,142 千円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 13,100 千円 (5.9%) 増加している。収入済額の内訳は、アイラブつくばまちづくり寄附金 210,848 千円、つくばこどもの青い羽根寄附金 14,193 千円、企業版ふるさと納税寄附金 11,100 千円である。

第 19 款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3 年度	1,922,538	1,750,679	1,750,679	91.1	100.0
2 年度	7,762,498	7,697,625	7,697,625	99.2	100.0
増 減	△ 5,839,960	△ 5,946,946	△ 5,946,946	△ 8.1	0.0
増減率	△ 75.2	△ 77.3	△ 77.3	—	—

収入済額 1,750,679 千円は、歳入総額の 1.7%で、前年度に比べ 5,946,946 千円 (77.3%) 減少している。これは主に、財政調整基金繰入金 6,093,223 千円が減少したためである。

繰入金の区分別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度	2 年度	増減	増減率
基金繰入金	1,638,406	7,362,083	△ 5,723,677	△ 77.7
特別会計繰入金	112,272	335,542	△ 223,270	△ 66.5
合 計	1,750,679	7,697,625	△ 5,946,946	△ 77.3

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3年度	4,992,547	4,992,547	4,992,547	100.0	100.0
2年度	4,605,659	4,605,659	4,605,659	100.0	100.0
増 減	386,888	386,888	386,888	0.0	0.0
増減率	8.4	8.4	8.4	—	—

収入済額4,992,547千円は、歳入総額の4.7%で、前年度に比べ386,888千円(8.4%)増加している。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3年度	2,169,526	2,173,161	2,012,680	2,888	157,593	92.8	92.6
2年度	2,037,818	1,932,252	1,775,890	4,677	151,684	87.1	91.9
増 減	131,708	240,909	236,790	△ 1,789	5,909	5.7	0.7
増減率	6.5	12.5	13.3	△ 38.3	3.9	—	—

収入済額2,012,680千円は、歳入総額の1.9%で、前年度に比べ236,790千円(13.3%)増加している。収入済額の主なものは、学校給食費997,175千円、民生費雑入288,824千円、衛生費雑入220,782千円である。

不納欠損額は2,888千円で、前年度に比べ1,789千円(38.3%)減少している。

収入未済額は157,593千円で、前年度に比べ5,909千円(3.9%)増加している。収入未済額の主なものは、民生費雑入95,782千円、学校給食費26,707千円、住宅新築資金等貸付金元利収入25,997千円である。

第22款 市債

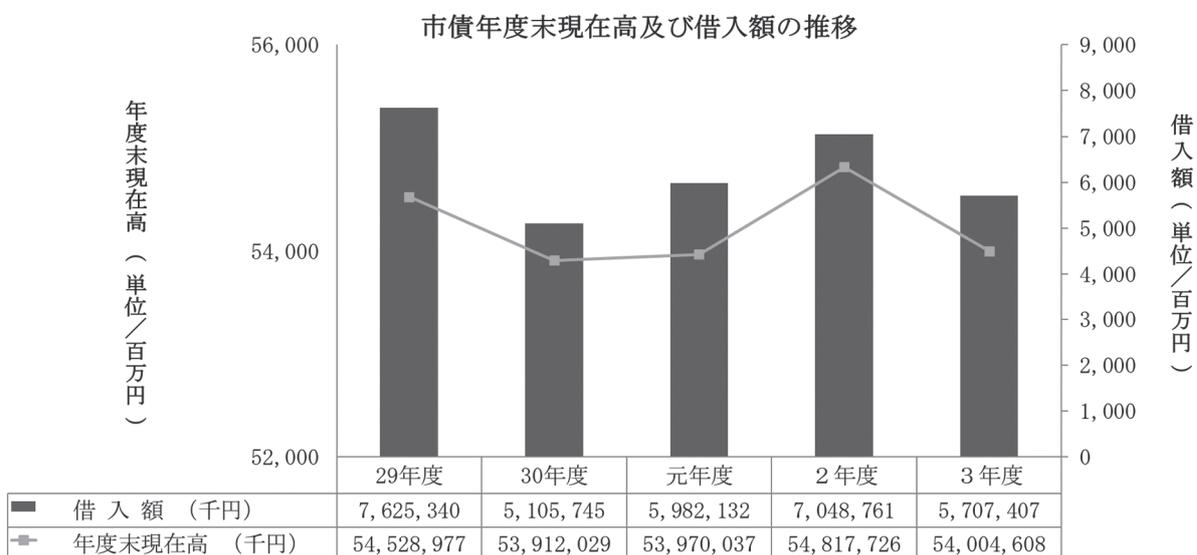
(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3年度	8,493,808	5,707,407	5,707,407	67.2	100.0
2年度	9,521,094	7,048,761	7,048,761	74.0	100.0
増 減	△ 1,027,286	△ 1,341,354	△ 1,341,354	△ 6.8	0.0
増減率	△ 10.8	△ 19.0	△ 19.0	—	—

収入済額5,707,407千円は、歳入総額の5.4%で、前年度に比べ1,341,354千円(19.0%)減少している。これは主に、学校建設事業債が929,035千円、保健体育事業債が698,751千円それぞれ減少したためである。

なお、市債年度末現在高は54,004,608千円で、前年度に比べ813,118千円(1.5%)減少している。

最近5か年間の市債の年度末現在高及び借入額の推移は、次のとおりである。



(3) 歳出

予算現額及び支出済額に対する翌年度繰越額並びに不用額は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3年度	109,920,670	98,926,933	90.0	5,972,924	5,020,813
2年度	130,905,308	120,530,984	92.1	3,832,947	6,541,378
増 減	△ 20,984,638	△ 21,604,051	△ 2.1	2,139,977	△ 1,520,565
増減率	△ 16.0	△ 17.9	—	55.8	△ 23.2

支出済額は98,926,933千円で、前年度に比べ21,604,051千円(17.9%)減少している。予算現額に対する執行率は90.0%で、前年度を2.1ポイント下回っている。

翌年度繰越額は5,972,924千円で、前年度に比べ2,139,977千円(55.8%)増加している。

不用額は5,020,813千円で、前年度に比べ1,520,565千円(23.2%)減少している。

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

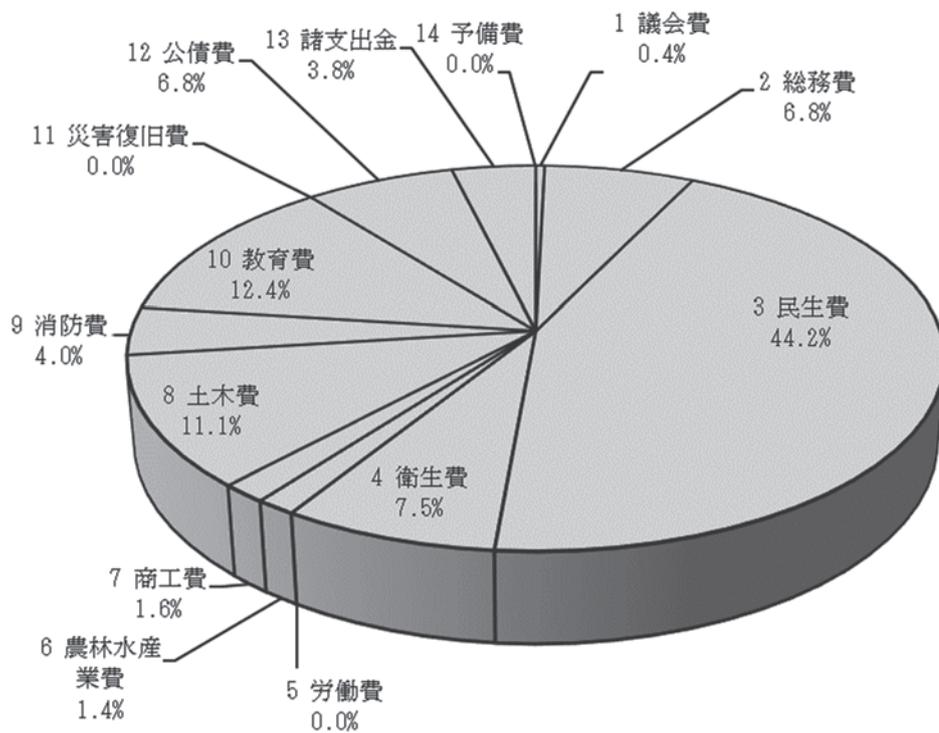
区 分	3年度				2年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	構成比	増減	増減率
1 議 会 費	390,291	381,452	97.7	0.4	410,487	0.4	△ 29,035	△ 7.1
2 総 務 費	7,066,254	6,729,647	95.2	6.8	30,691,507	25.5	△ 23,961,860	△ 78.1
3 民 生 費	47,237,127	43,697,915	92.5	44.2	38,651,613	32.1	5,046,302	13.1
4 衛 生 費	8,686,078	7,388,806	85.1	7.5	5,465,054	4.5	1,923,752	35.2
5 労 働 費	59,711	55,826	93.5	0.0	38,638	0.0	17,188	44.5
6 農林水産業費	2,259,841	1,364,699	60.4	1.4	1,498,669	1.2	△ 133,970	△ 8.9
7 商 工 費	1,825,152	1,590,604	87.1	1.6	1,772,339	1.5	△ 181,735	△ 10.3
8 土 木 費	12,461,957	11,012,533	88.4	11.1	14,255,599	11.8	△ 3,243,066	△ 22.7
9 消 防 費	4,156,029	3,952,951	95.1	4.0	3,866,045	3.2	86,906	2.2
10 教 育 費	15,057,111	12,251,421	81.4	12.4	13,188,858	10.9	△ 937,437	△ 7.1
11 災害復旧費	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	6,728,683	6,727,672	100.0	6.8	6,453,707	5.4	273,965	4.2
13 諸 支 出 金	3,930,814	3,773,407	96.0	3.8	4,238,468	3.5	△ 465,061	△ 11.0
14 予 備 費	61,621	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	109,920,670	98,926,933	90.0	100.0	120,530,984	100.0	△ 21,604,051	△ 17.9

歳出の構成比率で最も高いものは民生費の44.2%で、次いで教育費の12.4%、土木費の11.1%である。

前年度に比べ増加した主なものは、民生費が5,046,302千円、衛生費が1,923,752千円であり、減少した主なものは、総務費が23,961,860千円、土木費が3,243,066千円である。

なお、歳出決算の款別構成比は、次のとおりである。

目的別費用構成比



次に、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	増 減 率
義務的経費	53,225,813	53.8	46,542,631	38.6	6,683,182	14.4
人件費	18,514,972	18.7	18,527,197	15.4	△ 12,225	△ 0.1
扶助費	27,983,169	28.3	21,561,727	17.9	6,421,442	29.8
公債費	6,727,672	6.8	6,453,707	5.4	273,965	4.2
投資的経費	10,229,862	10.3	12,599,718	10.5	△ 2,369,856	△ 18.8
普通建設事業費	10,229,862	10.3	12,599,718	10.5	△ 2,369,856	△ 18.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	35,471,258	35.9	61,388,635	50.9	△ 25,917,377	△ 42.2
物件費	17,053,998	17.2	14,823,946	12.4	2,230,052	15.0
維持補修費	811,773	0.8	903,042	0.7	△ 91,269	△ 10.1
補助費等	6,343,671	6.4	30,271,013	25.1	△ 23,927,342	△ 79.0
繰出金	5,485,595	5.5	5,345,660	4.4	139,935	2.6
積立金	3,773,403	3.8	4,238,456	3.5	△ 465,053	△ 11.0
投資・出資金・貸付金	2,002,818	2.0	5,806,518	4.8	△ 3,803,700	△ 65.5
合 計	98,926,933	100.0	120,530,984	100.0	△ 21,604,051	△ 17.9

義務的経費の支出済額は53,225,813千円で、前年度に比べ6,683,182千円(14.4%)増加している。これは主に、扶助費のひとり親世帯臨時特別給付金が233,120千円減少したものの、扶助費の子育て世帯臨時特別給付金が3,408,850千円、非課税世帯等臨時特別給付金が1,467,500千円、民間保育所運営委託料が665,034千円それぞれ増加したためである。

投資的経費の支出済額は10,229,862千円で、前年度に比べ2,369,856千円(18.8%)減少している。これは主に、(仮称)研究学園小学校・研究学園中学校建設工事が494,087千円、史跡金田官衙遺跡保存用土地購入費が426,050千円それぞれ増加したものの、(仮称)みどりの南小学校・みどりの南中学校用地購入費が1,872,142千円、児童福祉施設整備費補助金が1,163,472千円、(仮称)みどりの学校プール用地購入費が855,952千円それぞれ減少したためである。

その他の経費の支出済額は35,471,258千円で、前年度に比べ25,917,377千円(42.2%)減少している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種委託料が1,294,943千円、学校教育施設整備基金積立金が1,190,946千円それぞれ増加したものの、特別定額給付金が23,833,800千円、つくば市土地開発公社貸付金が3,827,942千円、財政調整基金積立金が1,671,777千円それぞれ減少したためである。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
3年度	390,291	381,452	97.7	0	8,839	0.4
2年度	422,378	410,487	97.2	0	11,891	0.4
増 減	△ 32,087	△ 29,035	0.5	0	△ 3,052	0.0
増減率	△ 7.6	△ 7.1	—	—	△ 25.7	—

支出済額 381,452 千円は、歳出総額の 0.4%で、前年度に比べ 29,035 千円 (7.1%) 減少している。これは主に、議会議場音響映像設備改修工事が 16,368 千円、議員提要作成委託料が 2,310 千円、タブレット型コンピュータ購入費が 1,484 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、報酬が 151,788 千円、職員手当等が 82,426 千円である。

不用額は 8,839 千円で、前年度に比べ 3,052 千円 (25.7%) 減少している。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
3年度	7,066,254	6,729,647	95.2	4,950	331,657	6.8
2年度	31,069,246	30,691,507	98.8	49,184	328,554	25.5
増 減	△ 24,002,992	△ 23,961,860	△ 3.6	△ 44,234	3,103	△ 18.7
増減率	△ 77.3	△ 78.1	—	△ 89.9	0.9	—

支出済額 6,729,647 千円は、歳出総額の 6.8%で、前年度に比べ 23,961,860 千円 (78.1%) 減少している。これは主に、特別定額給付金が 23,833,800 千円、法人市民税過誤納還付金が 79,871 千円、統計調査員報酬が 61,167 千円、つくばスマートシティ協議会負担金が 50,000 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、人事管理費が 2,988,136 千円、戸籍住民基本台帳費が 803,702 千円、財産管理費が 722,156 千円である。

翌年度繰越額は 4,950 千円で、主なものは、桜保健センター外 2 施設電源引込改修工事が 2,618 千円、住民記録システム改修委託が 2,222 千円である。

不用額は 331,657 千円で、前年度に比べ 3,103 千円 (0.9%) 増加している。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
3年度	47,237,127	43,697,915	92.5	1,602,352	1,936,860	44.2
2年度	40,977,665	38,651,613	94.3	57,018	2,269,034	32.1
増 減	6,259,462	5,046,302	△ 1.8	1,545,334	△ 332,174	12.1
増減率	15.3	13.1	—	2,710.3	△ 14.6	—

支出済額 43,697,915 千円は、歳出総額の 44.2%で、前年度に比べ 5,046,302 千円 (13.1%) 増加している。これは主に、児童福祉施設整備費補助金が 1,163,472 千円、市民生活応援給付金が 415,233 千円それぞれ減少したものの、子育て世帯臨時特別給付金が 3,408,850 千円、非課税世帯等臨時特別給付金が 1,467,500 千円、民間保育所運営委託料が 665,034 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、保育所費が 11,047,138 千円、児童福祉総務費が 6,367,427 千円、障害者福祉費が 4,801,269 千円である。

翌年度繰越額は 1,602,352 千円で、主なものは、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が 968,245 千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が 238,090 千円、処遇改善臨時特例事業費補助事業（保育所）が 158,492 千円である。

不用額は 1,936,860 千円で、前年度に比べ 332,174 千円 (14.6%) 減少している。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
3年度	8,686,078	7,388,806	85.1	1,012,342	284,929	7.5
2年度	6,557,406	5,465,054	83.3	390,398	701,954	4.5
増 減	2,128,672	1,923,752	1.8	621,944	△ 417,025	3.0
増減率	32.5	35.2	—	159.3	△ 59.4	—

支出済額 7,388,806 千円は、歳出総額の 7.5%で、前年度に比べ 1,923,752 千円 (35.2%) 増加している。これは主に、資源化施設建設工事が 247,010 千円、省エネ設備改修事業委託料が 114,674 千円それぞれ減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種委託料が 1,294,943 千円、震災復興特別交付税返還金が 206,058 千円、コロナ対応リモートコールセンター業務委託料が 101,309 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、塵芥処理費が 2,435,434 千円、保健衛生総務費が 1,995,652 千円、予防費が 940,545 千円である。

翌年度繰越額は 1,012,342 千円で、主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業 978,428 千円である。

不用額は 284,929 千円で、前年度に比べ 417,025 千円 (59.4%) 減少している。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
3年度	59,711	55,826	93.5	0	3,885	0.0
2年度	41,908	38,638	92.2	0	3,270	0.0
増 減	17,803	17,188	1.3	0	615	0.0
増減率	42.5	44.5	—	—	18.8	—

支出済額 55,826 千円は、歳出総額の 0.0%で、前年度に比べ 17,188 千円 (44.5%) 増加している。これは主に、働く婦人の家照明器具取替工事が 4,268 千円、働く婦人の家下水道排水設備修繕工事が 3,640 千円それぞれ減少したものの、働く婦人の家屋根外壁改修工事が 21,428 千円増加したためである。

支出済額の内訳は、働く婦人の家管理費 52,006 千円、労働諸費 3,820 千円である。

不用額は 3,885 千円で、前年度に比べ 615 千円 (18.8%) 増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
3年度	2,259,841	1,364,699	60.4	26,961	868,181	1.4
2年度	2,442,565	1,498,669	61.4	812,842	131,055	1.2
増 減	△ 182,724	△ 133,970	△ 1.0	△ 785,881	737,126	0.2
増減率	△ 7.5	△ 8.9	—	△ 96.7	562.5	—

支出済額1,364,699千円は、歳出総額の1.4%で、前年度に比べ133,970千円(8.9%)減少している。これは主に、水利施設管理強化事業補助金が30,600千円増加したものの、耐震対策調査委託料が47,539千円、国営造成施設管理体制整備促進事業補助金が30,600千円、一般単独排水路整備事業設計委託料が17,475千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、農地費が530,853千円、水田農業構造改革対策事業費が210,195千円、農業総務費が176,780千円である。

翌年度繰越額は26,961千円で、内訳は、担い手確保・経営強化支援事業が24,922千円、農地保全活用調査事業が1,605千円、農地集積・集約化対策情報収集用タブレット購入が434千円である。

不用額は868,181千円で、前年度に比べ737,126千円(562.5%)増加している。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
3年度	1,825,152	1,590,604	87.1	0	234,548	1.6
2年度	2,111,486	1,772,339	83.9	110,190	228,958	1.5
増 減	△ 286,334	△ 181,735	3.2	△ 110,190	5,590	0.1
増減率	△ 13.6	△ 10.3	—	皆減	2.4	—

支出済額1,590,604千円は、歳出総額の1.6%で、前年度に比べ181,735千円(10.3%)減少している。これは主に、筑波山観光案内所改築工事が168,036千円、筑波山観光用水管路改良工事が129,371千円それぞれ増加したものの、市内消費活性化事業負担金が264,125千円、産業活性化促進奨励金が88,724千円、テイクアウト推進支援給付金が76,100千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、観光費が719,402千円、商工業振興費が563,202千円、商工総務費が228,804千円である。

不用額は 234,548 千円で、前年度に比べ 5,590 千円 (2.4%) 増加している。

第 8 款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
3 年度	12,461,957	11,012,533	88.4	1,084,757	364,667	11.1
2 年度	17,424,059	14,255,599	81.8	1,435,365	1,733,095	11.8
増 減	△ 4,962,102	△ 3,243,066	6.6	△ 350,608	△ 1,368,428	△ 0.7
増減率	△ 28.5	△ 22.7	—	△ 24.4	△ 79.0	—

支出済額 11,012,533 千円は、歳出総額の 11.1% で、前年度に比べ 3,243,066 千円 (22.7%) 減少している。これは主に、下水道事業会計繰出金 (負担金) が 909,499 千円、萱丸トンボ池用地購入費が 342,282 千円、市営住宅改修工事が 185,261 千円それぞれ増加したものの、つくば市土地開発公社貸付金が 3,827,942 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、都市計画総務費が 4,861,681 千円、道路橋梁維持費が 1,217,419 千円、公園管理費が 991,862 千円である。

翌年度繰越額は 1,084,757 千円で、主なものは、道路新設改良事業が 205,060 千円、街路整備事業が 173,857 千円、都市計画道路整備事業が 132,292 千円である。

不用額は 364,667 千円で、前年度に比べ 1,368,428 千円 (79.0%) 減少している。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
3年度	4,156,029	3,952,951	95.1	18,155	184,923	4.0
2年度	4,011,780	3,866,045	96.4	53,436	92,299	3.2
増 減	144,249	86,906	△ 1.3	△ 35,281	92,624	0.8
増減率	3.6	2.2	—	△ 66.0	100.4	—

支出済額 3,952,951 千円は、歳出総額の 4.0%で、前年度に比べ 86,906 千円 (2.2%) 増加している。これは主に、災害対応特殊消防ポンプ自動車購入費が 79,750 千円、災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資機材購入費が 49,830 千円それぞれ減少したものの、旧消防庁舎解体工事が 156,200 千円、高規格救急車・高度救命処置用資機材購入費が 40,997 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、常備消防費が 3,050,857 千円、消防施設費が 574,172 千円、非常備消防費が 327,448 千円である。

翌年度繰越額は 18,155 千円で、内訳は、(仮称) 研究学園小学校・研究学園中学校防災設備整備事業が 10,093 千円、(仮称) 香取台地区小学校等防災設備整備事業が 8,062 千円である。

不用額は 184,923 千円で、前年度に比べ 92,624 千円 (100.4%) 増加している。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
3年度	15,057,111	12,251,421	81.4	2,223,407	582,284	12.4
2年度	15,082,045	13,188,858	87.4	924,514	968,673	10.9
増 減	△ 24,934	△ 937,437	△ 6.0	1,298,893	△ 386,389	1.5
増減率	△ 0.2	△ 7.1	—	140.5	△ 39.9	—

支出済額 12,251,421 千円は、歳出総額の 12.4%で、前年度に比べ 937,437 千円 (7.1%) 減少している。これは主に、(仮称) 研究学園小学校・研究学園中学校建設工事が 664,597 千円、(仮称) 香取台地区小学校建設工事が 532,481 千円それぞれ増加したものの、(仮称) みどりの南小学校・みどりの南中学校用地購入費が 1,872,142 千円、(仮称) みどりの学校プール用地購入費が 855,952 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、学校給食費が 2,318,831 千円、小学校費の学校管理費が

1,675,846千円、小学校費の学校建設費が1,498,824千円である。

翌年度繰越額は2,223,407千円で、主なものは、（仮称）研究学園小学校建設事業が620,239千円、（仮称）研究学園中学校建設事業が473,221千円、（仮称）香取台地区小学校建設事業が354,989千円、中学校特別教室空調整備事業が348,183千円である。

不用額は582,284千円で、前年度に比べ386,389千円（39.9%）減少している。

第11款 災害復旧費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
3年度	1	0	0.0	0	1	0.0
2年度	1	0	0.0	0	1	0.0
増 減	0	0	0.0	0	0	0.0
増減率	0.0	—	—	—	0.0	—

支出済額は0円、不用額は1千円で、それぞれ前年度と同額である。

第12款 公債費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
3年度	6,728,683	6,727,672	100.0	0	1,011	6.8
2年度	6,454,965	6,453,707	100.0	0	1,258	5.4
増 減	273,718	273,965	0.0	0	△ 247	1.4
増減率	4.2	4.2	—	—	△ 19.6	—

支出済額6,727,672千円は、歳出総額の6.8%で、前年度に比べ273,965千円（4.2%）増加している。これは主に、償還完了により、つくば駅前広場再整備事業債（平成21年度債）が74,880千円、つくばエクスプレス関連土地区画整理基本事業債（平成21年度債）が39,595千円それぞれ減少したものの、償還開始により、可燃ごみ焼却処理施設設備改良事業債が112,650千円、（仮称）みどりの南小学校・みどりの南中学校用地取得事業債が93,607千円、道路新設改良事業債が74,430千円それぞれ増加したためである。

支出済額の内訳は、元金が6,520,526千円、利子が207,146千円である。

不用額は1,011千円で、前年度に比べ247千円（19.6%）減少している。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
3年度	3,930,814	3,773,407	96.0	0	157,406	3.8
2年度	4,238,885	4,238,468	100.0	0	417	3.5
増 減	△ 308,071	△ 465,061	△ 4.0	0	156,989	0.3
増減率	△ 7.3	△ 11.0	—	—	37,647.2	—

支出済額3,773,407千円は、歳出総額の3.8%で、前年度に比べ465,061千円(11.0%)減少している。これは主に、学校教育施設整備基金積立金が1,190,946千円、アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金が18,086千円それぞれ増加したものの、財政調整基金積立金が1,671,777千円減少したためである。

支出済額の主なものは、財政調整基金費が2,285,375千円、学校教育施設整備基金費が1,200,759千円、アイラブつくばまちづくり寄附基金費が210,852千円である。

不用額は157,406千円で、前年度に比べ156,989千円(37,647.2%)増加している。

なお、積立基金の状況については、当年度末現在高9,294,759千円で、前年度に比べ2,134,998千円増加している。現在高の内訳は、財政調整基金が4,224,078千円、学校教育施設整備基金が2,566,145千円、公共施設整備基金が1,337,100千円、減債基金が378,078千円、その他基金が789,358千円である。

第14款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
3年度	100,000	0	38,379	61,621
2年度	100,000	0	29,081	70,919
増 減	0	0	9,298	△ 9,298
増減率	—	—	32.0	△ 13.1

当初予算額100,000千円に対し充用額は38,379千円で、前年度に比べ9,298千円(32.0%)増加している。

充用額の主なものは、道路橋梁費16,362千円、総務管理費6,149千円である。

各款別の充用状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	件数	充用金額	構成比	備 考
2 総務費	5	6,512	17.0	総務管理費 徴税費 6,149 363
3 民生費	2	1,111	2.9	社会福祉費 児童福祉費 495 616
4 衛生費	3	7,190	18.7	保健衛生費 清掃費 5,441 1,749
8 土木費	3	16,362	42.6	道路橋梁費 16,362
9 消防費	2	960	2.5	消防費 960
10 教育費	2	5,159	13.5	幼稚園費 5,159
13 諸支出金	2	1,085	2.8	基金費 1,085
合 計	19	38,379	100.0	

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 概況

歳入決算額は18,961,900千円、歳出決算額は18,164,415千円で、歳入歳出差引額は797,485千円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

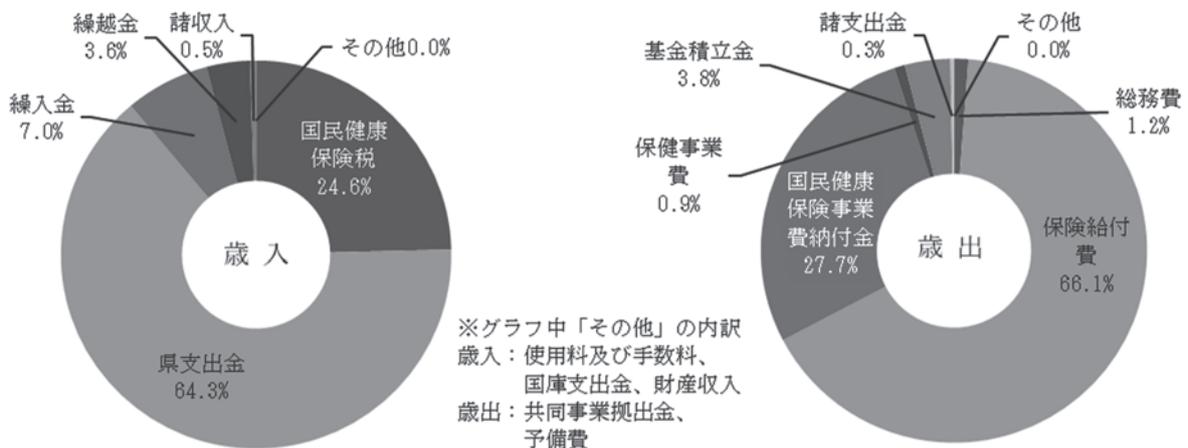
(単位：千円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
18,501,306	20,240,802	18,961,900	149,782	1,142,956	102.5	93.7	18,164,415	98.2	797,485

(注) 歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比は、次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
1 国民健康保険税	4,661,817	24.6	4,669,203	25.9	△ 7,386	△ 0.2
2 使用料及び手数料	1,406	0.0	3,192	0.0	△ 1,786	△ 56.0
3 国庫支出金	3,415	0.0	13,158	0.1	△ 9,743	△ 74.0
4 県支出金	12,195,029	64.3	11,693,016	64.7	502,013	4.3
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	1,317,949	7.0	1,305,694	7.2	12,255	0.9
7 繰越金	681,592	3.6	282,346	1.6	399,246	141.4
8 諸収入	100,691	0.5	90,946	0.5	9,745	10.7
合 計	18,961,900	100.0	18,057,558	100.0	904,342	5.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は18,961,900千円で、前年度に比べ904,342千円(5.0%)増加している。これは主に、国庫支出金が9,743千円(74.0%)減少したものの、県支出金が502,013千円(4.3%)、繰越金が399,246千円(141.4%)それぞれ増加したためである。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	現年度課税分	4,703,862	4,362,590	552	353,804	92.7
	滞納繰越分	1,230,607	299,227	149,078	783,054	24.3
	合 計	5,934,469	4,661,817	149,630	1,136,858	78.6
2 年 度	現年度課税分	4,730,112	4,354,399	297	385,714	92.1
	滞納繰越分	1,323,848	314,804	149,715	859,987	23.8
	合 計	6,053,960	4,669,203	150,012	1,245,701	77.1
比 較	現年度課税分	△ 26,250	8,191	255	△ 31,910	0.6
	滞納繰越分	△ 93,241	△ 15,577	△ 637	△ 76,933	0.5
	合 計	△ 119,491	△ 7,386	△ 382	△ 108,843	1.5
増減率		△ 2.0	△ 0.2	△ 0.3	△ 8.7	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

国民健康保険税の収入済額は4,661,817千円で、前年度に比べ7,386千円(0.2%)減少している。収入率は78.6%で、前年度を1.5ポイント上回っている。

不納欠損額は149,630千円で、前年度に比べ382千円(0.3%)減少している。

収入未済額は1,136,858千円で、前年度に比べ108,843千円(8.7%)減少している。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度			2 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減	増減率
1 総務費	243,217	221,591	21,626	220,240	1,351	0.6
2 保険給付費	12,235,135	12,006,770	228,365	11,506,646	500,124	4.3
┌ 療養諸費	10,598,136	10,513,985	84,151	10,018,031	495,954	5.0
└ 高額療養費	1,553,201	1,413,454	139,747	1,408,011	5,443	0.4
└ 移送費	70	69	1	0	69	皆増
└ 葬祭諸費	11,550	10,050	1,500	10,150	△ 100	△ 1.0
└ 出産育児諸費	71,016	68,051	2,965	70,286	△ 2,235	△ 3.2
└ 傷病手当費	1,162	1,162	0	169	993	587.6
3 国民健康保険 事業費納付金	5,030,086	5,030,084	2	5,202,700	△ 172,616	△ 3.3
┌ 医療給付費分	3,176,622	3,176,621	1	3,341,809	△ 165,188	△ 4.9
└ 後期高齢者 支援費等分	1,382,387	1,382,387	0	1,358,563	23,824	1.8
└ 介護納付金分	471,077	471,076	1	498,557	△ 27,481	△ 5.5
└ 退職被保険者等分	0	0	0	3,770	△ 3,770	皆減
4 共同事業拠出金	4	0	4	2	△ 2	皆減
5 保健事業費	200,868	168,595	32,273	116,878	51,717	44.2
6 基金積立金	682,689	682,688	1	16,871	665,817	3,946.5
7 諸支出金	59,307	54,686	4,621	312,627	△ 257,941	△ 82.5
8 予備費	50,000	0	50,000	0	0	—
合 計	18,501,306	18,164,415	336,891	17,375,966	788,449	4.5

支出済額は18,164,415千円で、前年度に比べ788,449千円(4.5%)増加している。これは主に、諸支出金が257,941千円(82.5%)減少したものの、基金積立金が665,817千円(3,946.5%)、保険給付費が全体で500,124千円(4.3%)それぞれ増加したためである。

総務費は221,591千円で、前年度に比べ1,351千円(0.6%)増加している。

保険給付費は12,006,770千円で、前年度に比べ500,124千円(4.3%)増加している。これは主に、療養諸費が495,954千円(5.0%)、高額療養費が5,443千円(0.4%)それぞれ増加したためである。

不用額は336,891千円で、前年度に比べ467,826千円(58.1%)減少している。

国民健康保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分		単位	3年度	2年度	増減
加入状況 (年度末)	加入世帯数	世帯	28,053	28,415	△ 362
	被保険者数	人	43,005	43,989	△ 984
現年度 保険税	一世帯当たり調定額	円	167,678	166,465	1,213
	一人当たり調定額	円	109,379	107,529	1,850

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 概況

歳入決算額は2,236,979千円、歳出決算額は2,229,355千円で、歳入歳出差引額は7,624千円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

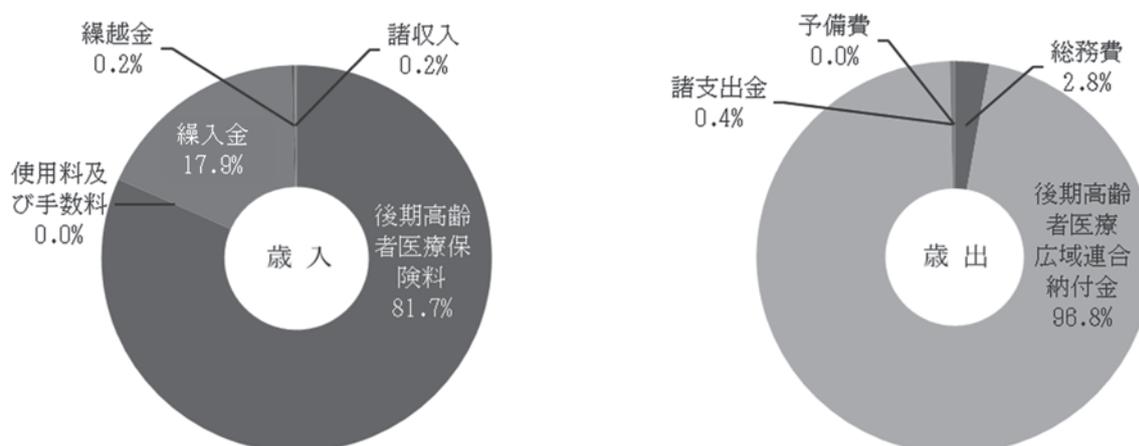
(単位：千円、%)

予算現額 (A)	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)		
	調定額 (B)	決算額 (C)	不納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		決算額 (D)	執行率 (D)/(A)
2,308,380	2,261,648	2,236,979	6,262	27,786	96.9	98.9	2,229,355	96.6	7,624

(注) 歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比は、次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,827,015	81.7	1,764,888	81.3	62,127	3.5
2 使用料及び手数料	52	0.0	312	0.0	△ 260	△ 83.3
3 繰 入 金	400,288	17.9	391,814	18.0	8,474	2.2
4 繰 越 金	4,708	0.2	8,641	0.4	△ 3,933	△ 45.5
5 諸 収 入	4,916	0.2	5,920	0.3	△ 1,004	△ 17.0
合 計	2,236,979	100.0	2,171,576	100.0	65,403	3.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は2,236,979千円で、前年度に比べ65,403千円(3.0%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が62,127千円(3.5%)、繰入金が8,474千円(2.2%)それぞれ増加したためである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	特 別 徴 収	875,497	880,449	0	0	100.6
	普 通 徴 収	976,187	946,566	6,262	27,786	97.0
	〔 現 年 度 分	947,826	940,688	0	11,553	99.2
	滞 納 繰 越 分	28,361	5,878	6,262	16,233	20.7
	合 計	1,851,684	1,827,015	6,262	27,786	98.7
2 年 度	特 別 徴 収	851,532	854,994	0	0	100.4
	普 通 徴 収	942,863	909,895	6,055	28,801	96.5
	〔 現 年 度 分	909,146	900,144	0	10,862	99.0
	滞 納 繰 越 分	33,717	9,751	6,055	17,939	28.9
	合 計	1,794,395	1,764,888	6,055	28,801	98.4
比 較	特 別 徴 収	23,965	25,455	0	0	0.2
	普 通 徴 収	33,324	36,671	207	△ 1,015	0.5
	〔 現 年 度 分	38,680	40,544	0	691	0.2
	滞 納 繰 越 分	△ 5,356	△ 3,873	207	△ 1,706	△ 8.2
	合 計	57,289	62,127	207	△ 1,015	0.3
増減率		3.2	3.5	3.4	△ 3.5	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

後期高齢者医療保険料の収入済額は1,827,015千円で、前年度に比べ62,127千円(3.5%)増加している。収入率は98.7%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

不納欠損額は6,262千円で、主に高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により時効になった滞納繰越分である。

収入未済額は27,786千円で、前年度に比べ1,015千円(3.5%)減少している。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度			2 年 度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減	増減率
1 総 務 費	64,567	62,175	2,392	60,397	1,778	2.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,228,561	2,157,113	71,448	2,092,779	64,334	3.1
3 諸 支 出 金	10,252	10,068	184	13,692	△ 3,624	△ 26.5
4 予 備 費	5,000	0	5,000	0	0	—
合 計	2,308,380	2,229,355	79,025	2,166,868	62,487	2.9

支出済額は2,229,355千円で、前年度に比べ62,487千円(2.9%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が64,334千円(3.1%)増加したためである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,157,113千円である。

不用額は79,025千円で、前年度に比べ60,782千円(333.2%)増加している。

(3) 作岡財産区特別会計

ア 概況

歳入決算額は74,449円、歳出決算額は890円で、歳入歳出差引額は73,559円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
114,000	74,449	74,449	0	65.3	100.0	890	0.8	73,559

イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
1 財 産 収 入	50	0.1	156	0.2	△ 106	△ 67.9
2 繰 越 金	74,399	99.9	76,083	99.8	△ 1,684	△ 2.2
3 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	74,449	100.0	76,239	100.0	△ 1,790	△ 2.3

収入済額は 74,449 円で、前年度に比べ 1,790 円 (2.3%) 減少している。

収入済額の主なものは、繰越金 74,399 円である。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3 年度			2 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減	増減率
1 総 務 費	103,000	840	102,160	840	0	0.0
2 諸 支 出 金	1,000	50	950	1,000	△ 950	△ 95.0
3 予 備 費	10,000	0	10,000	0	0	—
合 計	114,000	890	113,110	1,840	△ 950	△ 51.6

支出済額は 890 円で、前年度に比べ 950 円 (51.6%) 減少している。

支出済額の内訳は、総務費の一般管理費 840 円、諸支出金の作岡財産区基金費 50 円である。

不用額は 113,110 円で、前年度に比べ 950 円 (0.8%) 増加している。

(4) つくば市等公平委員会特別会計

ア 概況

歳入決算額は 1,816,391 円、歳出決算額は 1,144,185 円で、歳入歳出差引額は 672,206 円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
1,860,000	1,816,391	1,816,391	0	97.7	100.0	1,144,185	61.5	672,206

イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
1 分担金及び負担金	811,800	44.7	1,031,941	76.7	△ 220,141	△ 21.3
2 財 産 収 入	96	0.0	290	0.0	△ 194	△ 66.9
3 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 繰 越 金	1,004,481	55.3	312,874	23.3	691,607	221.0
5 諸 収 入	14	0.0	9	0.0	5	55.6
合 計	1,816,391	100.0	1,345,114	100.0	471,277	35.0

収入済額は 1,816,391 円で、前年度に比べ 471,277 円 (35.0%) 増加している。これは主に、分担金及び負担金が 220,141 円 (21.3%) 減少したものの、繰越金が 691,607 円 (221.0%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、繰越金 1,004,481 円である。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度			2年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減	増減率
1 総 務 費	1,825,000	1,144,185	680,815	340,633	803,552	235.9
2 予 備 費	35,000	0	35,000	0	0	—
合 計	1,860,000	1,144,185	715,815	340,633	803,552	235.9

支出済額は1,144,185円で、前年度に比べ803,552円(235.9%)増加している。

支出済額の内訳は、総務費の公平委員会費1,144,185円である。

不用額は715,815円で、前年度に比べ330,552円(31.6%)減少している。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 概況

歳入決算額は 14,352,426 千円、歳出決算額は 13,804,223 千円で、歳入歳出差引額は 548,203 千円である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

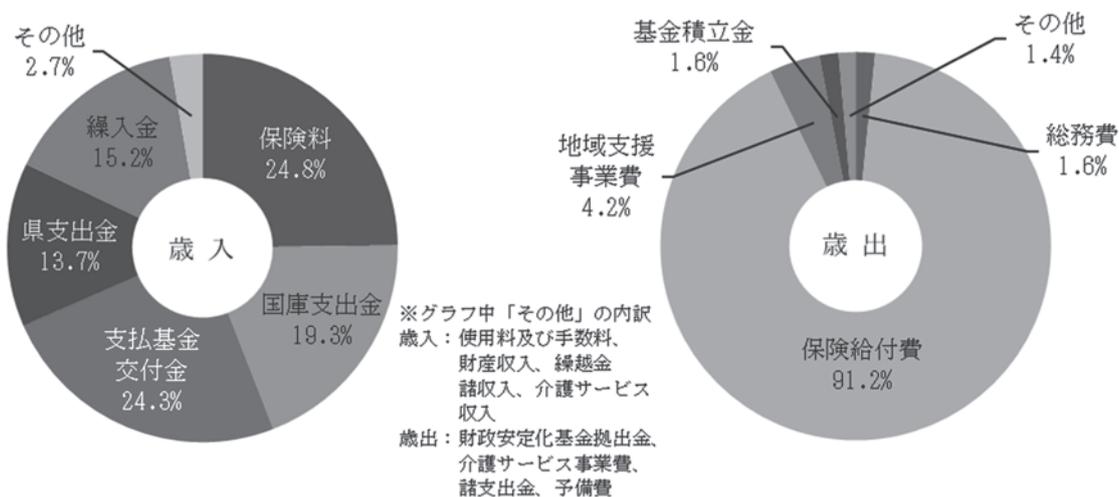
(単位：千円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	決算額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	決算額 (D)	執行率 (D)/(A)	
14,790,909	14,499,604	14,352,426	17,170	136,136	97.0	99.0	13,804,223	93.3	548,203

(注) 歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比は、次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ 歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
1 保 険 料	3,554,110	24.8	3,483,579	24.7	70,531	2.0
2 使用料及び手数料	216	0.0	420	0.0	△ 204	△ 48.6
3 国 庫 支 出 金	2,765,847	19.3	2,784,476	19.7	△ 18,629	△ 0.7
介護給付費負担金	2,364,381	16.5	2,301,486	16.3	62,895	2.7
調整交付金	160,129	1.1	228,720	1.6	△ 68,591	△ 30.0
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	61,227	0.4	72,394	0.5	△ 11,167	△ 15.4
地域支援事業交付金 (包括的支援事業 ・任意事業)	139,817	1.0	138,844	1.0	973	0.7
介護保険災害 臨時特例補助金	427	0.0	613	0.0	△ 186	△ 30.3
保険者機能強化 推進交付金	23,438	0.2	23,776	0.2	△ 338	△ 1.4
介護保険保険者 努力支援交付金	15,878	0.1	16,313	0.1	△ 435	△ 2.7
介護保険事業費補助金	456	0.0	1,849	0.0	△ 1,393	△ 75.3
災害等臨時特例補助金	94	0.0	481	0.0	△ 387	△ 80.5
4 支 払 基 金 交 付 金	3,497,358	24.3	3,465,933	24.6	31,425	0.9
5 県 支 出 金	1,970,018	13.7	1,930,277	13.7	39,741	2.1
6 財 産 収 入	143	0.0	81	0.0	62	76.5
7 繰 入 金	2,179,859	15.2	2,117,225	15.0	62,634	3.0
8 繰 越 金	375,490	2.6	309,247	2.2	66,243	21.4
9 諸 収 入	9,329	0.1	15,757	0.1	△ 6,428	△ 40.8
10 介護サービス収入	56	0.0	5,033	0.0	△ 4,977	△ 98.9
合 計	14,352,426	100.0	14,112,027	100.0	240,399	1.7

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は14,352,426千円で、前年度に比べ240,399千円(1.7%)増加している。これは主に、国庫支出金が18,629千円(0.7%)減少したものの、保険料が70,531千円(2.0%)、繰越金が66,243千円(21.4%)、繰入金が62,634千円(3.0%)それぞれ増加したためである。

第1号被保険者の保険料収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	特 別 徴 収	3,172,726	3,178,250	0	0	100.2
	普 通 徴 収	386,082	350,459	0	36,227	90.8
	滞 納 繰 越 分	141,736	25,401	17,170	99,166	17.9
	合 計	3,700,545	3,554,110	17,170	135,393	96.0
2 年 度	特 別 徴 収	3,118,591	3,124,288	0	0	100.2
	普 通 徴 収	374,402	335,647	0	39,218	89.6
	滞 納 繰 越 分	142,752	23,644	16,639	102,469	16.6
	合 計	3,635,744	3,483,579	16,639	141,687	95.8
比 較	特 別 徴 収	54,135	53,962	0	0	0.0
	普 通 徴 収	11,680	14,812	0	△ 2,991	1.2
	滞 納 繰 越 分	△ 1,016	1,757	531	△ 3,303	1.3
	合 計	64,801	70,531	531	△ 6,294	0.2
増減率		1.8	2.0	3.2	△ 4.4	—

(注) 収入済額は、還付未済額を含む。

保険料の収入済額は3,554,110千円で、前年度に比べ70,531千円(2.0%)増加している。収入率は96.0%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

不納欠損額は17,170千円で、前年度に比べ531千円(3.2%)増加している。

収入未済額は135,393千円で、前年度に比べ6,294千円(4.4%)減少している。

ウ 歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度			2 年 度	比 較 増 減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減	増減率
1 総 務 費	254,117	212,363	41,754	205,609	6,754	3.3
2 保 険 給 付 費	13,436,880	12,588,471	848,409	12,521,984	66,487	0.5
┌ 介護サービス等諸費	12,342,506	11,650,631	691,875	11,532,998	117,633	1.0
├ 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	423,678	348,401	75,277	371,996	△ 23,595	△ 6.3
├ 特定入所者介護 サ ー ビ ス 等 費	462,786	394,153	68,633	434,695	△ 40,542	△ 9.3
├ 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	196,025	183,723	12,302	171,115	12,608	7.4
└ そ の 他 諸 費	11,885	11,563	322	11,181	382	3.4
3 地 域 支 援 事 業 費	647,982	582,264	65,718	601,409	△ 19,145	△ 3.2
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0	1	0	0	—
5 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	861	59	802	10,281	△ 10,222	△ 99.4
6 基 金 積 立 金	222,639	222,639	0	196,747	25,892	13.2
7 諸 支 出 金	198,429	198,428	1	200,507	△ 2,079	△ 1.0
8 予 備 費	30,000	0	30,000	0	0	—
合 計	14,790,909	13,804,223	986,686	13,736,537	67,686	0.5

支出済額は 13,804,223 千円で、前年度に比べ 67,686 千円 (0.5%) 増加している。これは主に、地域支援事業費が 19,145 千円 (3.2%) 減少したものの、保険給付費が 66,487 千円 (0.5%)、基金積立金が 25,892 千円 (13.2%) それぞれ増加したためである。

総務費は 212,363 千円で、前年度に比べ 6,754 千円 (3.3%) 増加している。

保険給付費は 12,588,471 千円で、前年度に比べ 66,487 千円 (0.5%) 増加している。これは主に、介護サービス等諸費が 117,633 千円 (1.0%) 増加したためである。

基金積立金は 222,639 千円で、前年度に比べ 25,892 千円 (13.2%) 増加している。

諸支出金は 198,428 千円で、前年度に比べ 2,079 千円 (1.0%) 減少している。

不用額は 986,686 千円で、前年度に比べ 477,490 千円 (93.8%) 増加している。

介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分	単位	3 年度	2 年度	増減	増減率 (%)
1 号被保険者数 (A)	人	47,748	46,997	751	1.6
認定者数 (3 月末) (B)	人	7,927	7,858	69	0.9
認定率 ((B)/(A) × 100)	%	16.6	16.7	△ 0.1	—
サービス受給者数 (2 月分)	人	6,544	6,504	40	0.6

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	3年度末現在高	2年度末現在高	増減	増減率(%)
公有財産	土 地	㎡	5,321,562	5,279,855	41,707	0.8
	建 物	㎡	594,555	595,606	△ 1,051	△ 0.2
	有 価 証 券	千円	12,475,430	12,473,570	1,860	0.0
	出資による権利	千円	934,284	933,864	420	0.0
物 品		品	1,430	1,427	3	0.2
債 権	貸 付 金	千円	7,692,788	6,122,638	1,570,150	25.6
	その他の債権	千円	2,388,277	2,368,023	20,254	0.9
	合 計	千円	10,081,065	8,490,661	1,590,404	18.7
基 金	運 用 基 金	千円	237,849	237,845	4	0.0
	積 立 基 金	千円	11,782,787	8,741,643	3,041,144	34.8
	合 計	千円	12,020,636	8,979,488	3,041,148	33.9

(1) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は5,321,562㎡で、前年度末に比べ41,707㎡(0.8%)増加している。

これは主に、学校用地(みどりの学園義務教育学校駐車場及び(仮称)研究学園小学校・研究学園中学校グラウンド整備)が25,499㎡、史跡保存のための公有化(さくらの森地区及び小田地区)が15,606㎡それぞれ増加したためである。

イ 建物

建物の当年度末現在高は594,555㎡で、前年度末に比べ1,051㎡(0.2%)減少している。

これは主に、児童クラブ室(かつらぎ交流館、今鹿島小学校及び竹園東児童館)の増設により1,028㎡、老朽化した筑波山観光案内所の改築により296㎡それぞれ増加したものの、消防施設(春日地区、上ノ室地区及び栗原地区)の解体により2,757㎡減少したためである。

ウ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 12,475,430 千円で、前年度末に比べ 1,860 千円 (0.0%) 増加している。

これは、株式会社新都市ライフホールディングス (持ち株数 26,634 株) の当年度における一株当たり純資産額が、一株当たり 69 円 83 銭増加したためである。

エ 出資による権利

出資による権利の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度末 現在高	2 年度末 現在高	増減	増減率
茨城県信用保証協会出捐金証書	116,333	116,333	0	0.0
茨城県信用保証協会寄託金	9,873	9,453	420	4.4
(公財)茨城県中小企業振興 公社工業技術振興基金出捐の証	7,910	7,910	0	0.0
茨城県農業信用基金協会出資証券	27,220	27,220	0	0.0
つくば市土地開発公社出資金	6,000	6,000	0	0.0
(公財)つくば文化振興財団出捐の証	668,900	668,900	0	0.0
(公財)茨城県国際交流協会出捐の証	5,892	5,892	0	0.0
(公財)茨城県消防協会基本財産出捐の証	1,432	1,432	0	0.0
(公財)茨城県暴力追放 推進センター基本財産出捐の証	5,240	5,240	0	0.0
(一財)茨城県建設技術公社出捐の証	280	280	0	0.0
(公財)いばらき腎臓財団出捐の証	5,500	5,500	0	0.0
社会福祉法人茨城県社会福祉事業団出資証券	654	654	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	16,000	16,000	0	0.0
(一財)つくば市国際交流協会出捐の証	3,000	3,000	0	0.0
つくばね森林組合出資金	50	50	0	0.0
つくばまちなかデザイン(株)出資金	60,000	60,000	0	0.0
合 計	934,284	933,864	420	0.0

(注) 令和 2 年度まで記載していた「つくば市水道事業出資金 (953,665 千円)」については、同一自治体内における資金の授受であり、決算書に掲載する事項ではないことから割愛されている。それに伴い、令和 2 年度末現在高の合計額は、令和 2 年度決算審査意見書に記載した 1,887,529 千円からほぼ半減している。

当年度においては、茨城県信用保証協会寄託金が前年度と比較して 420 千円 (4.4%) 増加したため、出資による権利の年度末現在高は 934,284 千円となり、前年度末と比べ微増している。

(2) 物品

当年度末現在高は1,430品で、前年度末に比べ3品増加している。これは、学校給食センターの廃止などに伴い厨房器具類が25点減、つくばメモリアルホールにおける老朽化した火葬炉内台車の廃棄などにより雑品類が4点減など10分類で43点減少したものの、マイナンバーカードの普及に合わせて当該カードの情報書換え専用機器を導入したことなどにより事務用機械類が11点増、小学校に電子黒板を設置したことなどにより通信機械器具類が8点増など19分類で46点増加したためである。

(3) 債権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度末 現在高	2 年度末 現在高	増減	増減率
住宅新築資金貸付金	0	21,453	△ 21,453	皆減
住民税所得割額	2,388,277	2,368,023	20,254	0.9
土地建物等貸付	825,177	740,731	84,446	11.4
災害援護資金貸付金	18,689	22,023	△ 3,334	△ 15.1
土地開発公社貸付金	6,848,922	5,338,432	1,510,490	28.3
合 計	10,081,065	8,490,661	1,590,404	18.7

(注) 住宅新築資金貸付金については、令和2年度まで、収入未済額を重複して債権残高に計上していたことから、増減高で精算した結果、令和3年度の現在高は0円となり令和4年度以降の債権はない。

また、災害援護資金貸付金については、令和2年度の竜巻災害償還額に誤りがあったため、令和3年度で調整している。

当年度末現在高は 10,081,065 千円で、前年度末に比べ 1,590,404 千円 (18.7%) 増加している。これは主に、つくば市土地開発公社に対する無利子貸付金を 1,510,490 千円増額したためである。

(4) 基金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度末 現在高	2 年度末 現在高	増減	増減率
つくば市高額療養費貸付基金	25,000	25,000	0	0.0
つくば市土地開発基金	204,849	204,845	4	0.0
つくば市高額介護サービス費貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
つくば市国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
つくば市財政調整基金	4,224,078	2,214,302	2,009,776	90.8
つくば市公共施設整備基金	1,337,100	1,462,342	△ 125,242	△ 8.6
つくば市福祉振興基金	283,009	283,003	6	0.0
つくば市つくばエクスプレス対策基金	63,442	63,441	1	0.0
つくば市国民健康保険支払準備基金	718,105	35,417	682,688	1,927.6
作岡財産区基金	2,619	2,619	0	0.0
つくば市等公平委員会基金	5,770	4,950	820	16.6
つくば市国際交流基金	11,847	11,847	0	0.0
つくば市ふるさと創生基金	2,541	2,541	0	0.0
つくば市奨学金基金	1,866	3,618	△ 1,752	△ 48.4
つくば市減債基金	378,078	1,108,978	△ 730,900	△ 65.9
つくば市介護給付費準備基金	1,761,534	1,538,896	222,638	14.5
つくば市学校教育施設整備基金	2,566,145	1,480,706	1,085,439	73.3
アイラブつくばまちづくり寄附基金	150,829	197,502	△ 46,673	△ 23.6
つくば市地域雇用創出推進基金	24,850	67,874	△ 43,024	△ 63.4
つくば市医療環境整備基金	127,864	177,861	△ 49,997	△ 28.1
つくば市環境都市推進基金	40,196	36,635	3,561	9.7
つくばこどもの青い羽根基金	23,355	16,161	7,194	44.5
つくば市森林環境譲与税基金	54,509	32,950	21,559	65.4
つくば市地方創生応援基金	5,050	0	5,050	皆増
合 計	12,020,636	8,979,488	3,041,148	33.9

当年度末現在高は 12,020,636 千円で、前年度末に比べ 3,041,148 千円 (33.9%) 増加している。これは主に、減債基金が 730,900 千円、公共施設整備基金が 125,242 千円、医療環境整備基金が 49,997 千円それぞれ減少したものの、財政調整基金が 2,009,776 千円、学校教育施設整備基金が 1,085,439 千円それぞれ増加したためである。

5 むすび

(1) 決算総額

令和3年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入 141,204,811 千円、歳出 133,126,071 千円で、前年度に比べ、歳入が 18,661,302 千円 (11.7%)、歳出が 20,684,627 千円 (13.4%) それぞれ減少している。

(2) 一般会計

令和3年度の一般会計の歳入決算額は 105,651,615 千円で、前年度に比べ 19,871,916 千円 (15.8%)、歳出決算額は 98,926,933 千円で、前年度に比べ 21,604,051 千円 (17.9%) それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は 6,724,682 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源 459,893 千円を差し引いた、令和3年度の実質収支は 6,264,789 千円の黒字となっている（当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,898,209 千円の黒字となっている。）。

歳入については、市税が 47,807,103 千円となり、前年度に比べ 651,502 千円 (1.4%) 増加している。主な要因としては、固定資産税が 190,349 千円 (0.9%)、都市計画税が 3,181 千円 (0.2%) それぞれ減少したものの、法人市民税が 386,101 千円 (11.0%)、個人市民税が 308,105 千円 (1.7%) それぞれ増加したことによるものである。

また、市税以外の歳入では、地方消費税交付金が 527,266 千円 (10.2%)、地方特例交付金が 449,802 千円 (139.5%)、繰越金が 386,888 千円 (8.4%) それぞれ増加している一方、国庫支出金が 15,552,489 千円 (38.5%)、繰入金が 5,946,946 千円 (77.3%)、市債が 1,341,354 千円 (19.0%) それぞれ減少している。

不納欠損額は 128,070 千円で、前年度に比べ 23,419 千円 (22.4%) 増加している。主な要因としては、市税が前年度に比べ 22,157 千円 (22.6%) 増加したことによるものである。

収入未済額は 2,804,697 千円で、前年度に比べ 739,731 千円 (20.9%) 減少している。主な要因としては、県支出金が 760,084 千円 (96.8%)、市税が 279,804 千円 (19.9%) それぞれ減少したことによるものである。

歳出のうち、前年度に比べて増加したのは、子育て世帯臨時特別給付金、非課税世帯等臨時特別給付金などにより民生費が 5,046,302 千円 (13.1%)、新型コロナウイルスワクチン接種委託料などにより衛生費が 1,923,752 千円 (35.2%)、可燃ごみ焼却処理施設設備改良事業、(仮称)みどりの南小学校・みどりの南中学校用地取得事業などに係る借入金の償還開始より公債費が 273,965 千円 (4.2%) などである。一方、前年度に比べて減少したのは、特別定額給付金などにより総務費が 23,961,860 千円 (78.1%)、つくば市土地開発公社貸付金の減額などにより土木費が 3,243,066 千円 (22.7%)、(仮

称) みどりの南小学校・みどりの南中学校用地購入費などにより教育費が937,437千円(7.1%)である。

目的別歳出の構成比率は、民生費が44.2%で最大となっており、次に教育費12.4%、土木費11.1%などとなっている。

性質別歳出状況では、義務的経費が53,225,813千円(構成比53.8%)で、前年度に比べ6,683,182千円(14.4%)増加している。その内訳は、人件費が12,225千円(0.1%)減少し、扶助費が6,421,442千円(29.8%)、公債費が273,965千円(4.2%)それぞれ増加している。

投資的経費は10,229,862千円(構成比10.3%)で、前年度に比べ2,369,856千円(18.8%)減少している。主な要因としては、(仮称)みどりの南小学校・みどりの南中学校用地購入費、児童福祉施設整備費補助金、(仮称)みどりの学校プール用地購入費がそれぞれ減少したことによるものである。

その他の経費は35,471,258千円(構成比35.9%)で、前年度に比べ25,917,377千円(42.2%)減少している。主な要因としては、物件費が2,230,052千円(15.0%)増加したものの、補助費等が23,927,342千円(79.0%)、投資・出資金・貸付金が3,803,700千円(65.5%)それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は5,972,924千円で、前年度に比べ2,139,977千円(55.8%)増加している。これに不用額5,020,813千円を合わせた未執行額は10,993,737千円となり、前年度に比べ619,412千円(6.0%)増加している。

(3) 特別会計

令和3年度の特別会計の歳入決算額は35,553,196千円で、前年度に比べ1,210,614千円(3.5%)増加し、歳出決算額は34,199,138千円で、前年度に比べ919,424千円(2.8%)増加している。

歳入歳出差引額は1,354,058千円となり、翌年度に繰り越すべき財源0円を差し引いた、令和3年度の実質収支は1,354,058千円の黒字となっている(本年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は291,190千円の黒字となっている。)

国民健康保険特別会計は、財政運営の責任主体が市町村から県に移行して4年目を迎えた。歳入については、前年度に比べ、国庫支出金が9,743千円(74.0%)減少したものの、県支出金が502,013千円(4.3%)、繰越金が399,246千円(141.4%)それぞれ増加し、総額で904,342千円(5.0%)増加している。歳出については、前年度に比べ、諸支出金が257,941千円(82.5%)減少したものの、基金積立金が665,817千円(3,946.5%)、保険給付費が500,124千円(4.3%)それぞれ増加し、総額で788,449千円(4.5%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関への受診控えが回復したことにより、保険給付費及びこれに伴う県支出金が増加し

たことが主な要因である。

後期高齢者医療特別会計は、前年度に比べ、歳入については、主に後期高齢者医療保険料などの増加により総額で 65,403 千円 (3.0%) 増加し、歳出については、主に後期高齢者医療広域連合納付金などの増加により総額で 62,487 千円 (2.9%) 増加している。

介護保険事業特別会計は、歳入については、前年度に比べ、国庫支出金が 18,629 千円 (0.7%) 減少したものの、保険料が 70,531 千円 (2.0%)、繰越金が 66,243 千円 (21.4%)、繰入金が 62,634 千円 (3.0%) それぞれ増加したことにより、総額で 240,399 千円 (1.7%) 増加している。歳出については、前年度に比べ、地域支援事業費が 19,145 千円 (3.2%) 減少したものの、保険給付費が 66,487 千円 (0.5%)、基金積立金が 25,892 千円 (13.2%) それぞれ増加したことにより、総額で 67,686 千円 (0.5%) 増加している。

(4) 財政状況について

地方公共団体の財政基盤の強さを示す財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値）は、3年間平均値で 1.051（前年度比 0.009 ポイント減）、単年度で 1.015（前年度比 0.055 ポイント減）となっている。

財政運営の状況を判断する指標の一つとされる実質収支比率は 12.2%で、前年度を 3.9 ポイント上回っている。

財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率は 89.6%で、前年度を 2.7 ポイント下回っている。

また、一般財源総額のうち市債の償還及び利子に充てられた一般財源の割合を示す公債費負担比率は 10.2%で、前年度を 0.8 ポイント上回っている。

本市の借入金のうち市債の令和 3 年度末現在高は、一般会計で 54,004,608 千円となっており、前年度に比べ 813,118 千円 (1.5%) 減少している。主な要因としては、学校建設事業債が 929,035 千円、保健体育事業債が 698,751 千円それぞれ減少したことによるものである。

将来の財政負担となる債務負担行為額の令和 3 年度末現在高は、一般会計で 31,573,859 千円となっており、前年度に比べ 8,190,582 千円 (20.6%) 減少している。これは、平成 25 年度に設定した（仮称）つくば市総合運動公園整備事業用地取得（限度額 6,608,433 千円）の債務負担行為額が減少したことによるものである。

基金（特定目的基金）の令和 3 年度末現在高の合計は、一般会計で 9,294,759 千円となっており、前年度に比べ 2,134,998 千円 (29.8%) 増加している。増減のあった主なものは、財政調整基金の残高が 4,224,078 千円で前年度末に比べ 2,009,776 千円 (90.8%) 増加、学校教育施設整備基金の残高が 2,566,145 千円で前年度末に比べ

1,085,439千円(73.3%)増加、減債基金の残高が378,078千円で前年度末に比べ730,900千円(65.9%)減少している。また、令和3年度から新規で運用を開始した地方創生応援基金の残高が5,050千円となっている。

(5) 意見

令和3年度の一般会計決算は、特別定額給付金の影響により、前年度に比べて歳入・歳出ともに大幅減となった。

令和3年度の実質収支は前年度より1,898,209千円増加し、結果として6,264,789千円の黒字となった。実質単年度収支も3,907,985千円の黒字となり、また、前年度に減少した財政調整基金についても2,009,776千円積み増しし、令和3年度末残高は4,224,078千円となった。財政基盤は、前年度と比較してさらに強固なものになったと評価できる。

一般会計の歳入面では、自主財源の根幹をなす市税の収入は、前年度に比べ651,502千円、1.4%増の47,807,103千円で、3年連続して過去最高額を更新した。これは、人口増加により個人市民税が、堅調な企業実績により法人市民税がそれぞれ増収となったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による、市税の徴収猶予の特例制度が終了したためである。また、近年の軽自動車登録台数の伸びにより、軽自動車税も緩やかな増加を続けている。一方で、固定資産税及び都市計画税は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の負担調整措置の影響により9年ぶりに減収となった。減収分は、地方特例交付金により補填された。

市税全体の収納率は、前年度より0.6ポイント増の97.5%で、11年連続で前年度収納率を上回っている。これは、納付環境の整備や徴収体制の強化などに継続的に取り組んだ成果といえる。収入未済額は、前年度に比べて279,804千円、19.9%減少した。今後の市税収入は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が懸念されることから、引き続き、効率的な収納対策を一層強化し、収入未済額の縮減はもとより新たな収入未済額の抑制に努められたい。

市債発行額は、前年度に比べ19%減の5,707,407千円となった。前年度発行した(仮称)みどりの南小学校・みどりの南中学校用地の取得が完了したことなどにより大きく減らした一方、(仮称)研究学園小学校・研究学園中学校、(仮称)香取台小学校建設などのため、新たに地方債を発行した。

歳出面では、歳出における一般会計の予算現額に対する執行率は90.0%で、前年度を2.1ポイント下回った。不用額は、前年度に比べ1,520,565千円、23.2%の減となった。不用額の減少は、適切な予算編成に努めたことや翌年度への繰越額が増加したためである。引き続き、予算の有効かつ効率的な活用に努められたい。

義務的経費が前年度に比べ6,683,182千円、14.4%の増となった。人件費は僅かに

減少したものの、特に子育て世帯臨時特別給付金や非課税世帯等臨時特別給付金などにより扶助費が 6,421,442 千円、29.8%増加した。今後も義務的経費の増加が懸念される中、児童生徒の急増に対応した教育施設の整備が見込まれることから、業務改善による効率化と事業の必要性、費用対効果を検証し、状況によって既存事業の見直しも必要になると考える。

次に、特別会計のうち国民健康保険特別会計の国民健康保険税については、市税との徴収一元化以降、年々収納率が向上しており、令和3年度も前年度に続き現年度課税分の収納率が92%を超えるなど着実な上昇がみられたことは評価できる。国民健康保険税の滞納については、初期の段階で滞納させないことが重要なので、引き続き徴収担当課と連携して対応されたい。

都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったが、市町村は引き続き、国民健康保険税の賦課・徴収等の役割を担っており、今後も収納率の向上や収入未済額のさらなる縮減に努め、保険財政の健全化に向けた取組を進められたい。

予算の流用について、流用の件数が多い部署や高額な流用があった部署が見受けられた。予算成立後のやむを得ない事由により、流用の必要性が生じることは理解できるが、中には当初予算編成時の計上誤りによるものも見受けられた。流用をみだりに行うことは適切ではないため、各部署においては、より正確な当初予算の編成に努められたい。

決算審査の過程において、調査に対する報告漏れや会計伝票の起票漏れ、取消し漏れなど単純な事務処理上の過誤が散見された。これらの過誤が発生した原因を確認するとともに、過誤の発生しにくい体制を構築し、再発防止に努められたい。

最後に、公共施設の老朽化や学校建設など大規模事業への対応、扶助費などの義務的経費の増加を考えると、今後の市財政は厳しい状況が続くことが見込まれる。そのため、真に必要な市民サービスを的確かつ迅速に把握し、限られた財源のもと、市民の視点とコスト意識を持って、つくば市未来構想に掲げられた理念に基づき「目指すまちの姿」や「2030年の未来像」の実現に向け、全庁を挙げた積極的な取組を期待する。

基金運用状況

令和3年度つくば市基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、つくば市監査基準（令和2年つくば市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

第3 審査の対象

- 1 令和3年度つくば市高額療養費貸付基金
- 2 令和3年度つくば市土地開発基金
- 3 令和3年度つくば市高額介護サービス費貸付基金
- 4 令和3年度つくば市国民健康保険出産費資金貸付基金

第4 審査の着眼点

- 1 基金運用状況調書の計数は正確か。
- 2 各基金は設置目的に沿って適正に運用されているか。

第5 審査の主な実施内容

基金運用状況調書と関係諸帳簿や証書類を照合するとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取して実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

庁内会議室において実施

令和4年（2022年）7月1日から令和4年（2022年）8月2日まで

第7 審査の結果

計数は正確であり、基金設置の目的に従っておおむね適正に運用されていると認められた。

第8 基金の運用状況

1 高額療養費貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増減
現 金	24,733	24,733	0
債 権 (貸付金)	267	267	0
合 計	25,000	25,000	0

(2) 基金の年間運用状況

ア 現金の運用

(単位：千円)

収 入 (A)		支 出 (B)		3年度末現在高 (A) - (B)
前年度繰越額	24,733	貸付金	5,574	
貸付回収金	5,574			
合 計	30,307	合 計	5,574	24,733

イ 貸付金の運用

(単位：千円)

貸 付 (A)		回 収 (B)		3年度末現在高 (A) - (B)
前年度繰越額	267	貸付回収金	5,574	
貸 付 金	5,574			
合 計	5,841	合 計	5,574	267

本基金は、高額療養費に関する貸付事務を円滑かつ効率的に行うため、平成3年4月に設置されたものである。当年度末現在の基金額は、前年度末と同額の25,000千円である。

当年度における貸付金は5,574千円で、前年度に比べ2,844千円(33.8%)減少している。

2 土地開発基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増減
現 金	180,143	180,139	4
土 地	24,706	24,706	0
合 計	204,849	204,845	4

本基金は、公共用地を先行取得する目的で、平成7年3月に設置されたものである。当年度の増額分4千円は定期預金の満期利息である。

3 高額介護サービス費貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増減
現 金	3,000	3,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	3,000	3,000	0

本基金は、介護サービスの利用者の負担軽減を図るとともに事務を円滑かつ効率的に行うため、平成12年4月に設置されたものであるが、当年度においては、貸付対象者がなく運用されていない。他の自治体の状況を調査し、効果的な運用方法を検討されたい。

4 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	増減
現 金	5,000	5,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	5,000	5,000	0

本基金は、出産育児一時金に関する貸付事務を円滑かつ効率的に行うため、平成14年4月に設置されたものであるが、当年度においては、貸付対象者がなく運用されていない。他の自治体の状況を調査し、効果的な運用方法を検討されたい。